

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7950)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 危機管理情報発信強化事業	8,599	0	8,599	4,299			4,300	
トータルコスト	11,774千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	防災アプリに供する多言語対応サービスの導入・運用委託							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

外国人材の受け入れや外国人観光客など、本県で生活する外国人や短期的に訪れる外国人が増加すると見込まれる中、災害等が発生した場合の外国人への情報提供をどう行うかが課題となっている。このことから、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供するため、「あんしんトリピーナビ」(防災アプリ)を多言語化し、迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

平成30年12月25日に運用開始した防災アプリ「あんしんトリピーナビ」を多言語化できるサービスを導入する。(とりネット多言語(英語、中国語(簡体、繁体)、韓国語、ロシア語)に加え、ベトナム語など鳥取県において必要性の高い対応言語の増を目指す。)

併せて、防災アプリ内でお知らせするあんしんトリピーメールの気象警報・注意報や交通情報等を、辞書機能付自動翻訳により多言語化する機能を追加する。

(2) 事業費

所要経費: 8,599千円

【内訳】防災アプリ多言語サービス: 5,452千円、防災情報翻訳サービス: 3,147千円

(参考) あんしんトリピーナビ(防災アプリ)について

(1) アプリの概要

鳥取県の危機管理情報を、スマホやタブレットの利用者向けに、プッシュ通知や位置情報機能を活用して発信する。

○公開日: 平成30年12月25日(火) ○入手方法: App Store/Google Play から無料ダウンロード

(2) アプリの主な機能と画面イメージ

機能	内容	画面イメージ
防災ポータル	○とりネット危機管理ポータルサイトを表示。(自動巡回(毎日10時)で更新をプッシュ通知(停止可能))	
お知らせ	○あんしんトリピーメールで発信する緊急情報(避難情報、警報等気象情報、地震、交通情報、熱中症等生活安全情報等)をプッシュ通知し蓄積。※5地域(東・中・西部、八頭、日野)、39種類を選択可能。 ○観光やイベント等の多様な鳥取県の情報も、公式ツイッター・公式 Facebook でプッシュ通知。	
避難所・カメラ	○最寄りの県内の指定避難所・指定緊急避難場所、防災ライブカメラ(道路・河川)を一覧表示し、各箇所の位置図(自動経路案内)と、ライブカメラの実況画像にリンク。(避難所・場所 1,802 箇所、カメラ 410 箇所)	
ブックマーク	○各市町村ハザードマップへのリンク集、関連情報 Web サイトや SNS ページ等へのリンク先を表示。	
多言語対応	○避難所・カメラの名称(2,212 箇所)や項目名を英語併記で表示。 ○トップ画面からはピクトグラム(絵文字)で誘導。(とりネット等のリンク先は概ね多言語対応)	
その他	○地域の防災関連ニュース検索。 ○関係職員等の特定メンバーのみへの連絡網。(各者発信可能)	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課 (内線：7123)

1 目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【国補正】 (新)外国人総合相談センター(仮称)開設事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	センター開設に係る連絡調整、開設業務の委託団体との契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年12月の入国管理法改正により新たな在留資格(特定技能)が創設され、本県でも在住外国人の増加が見込まれることから、外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会をさらに推進していくため、平成31年4月に「外国人総合相談センター(仮称)」を開設し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施する。

2 主な事業内容

<外国人総合相談センター(仮称)の開設>(10,000千円)

県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。

○予算額：10,000千円(委託料) ※外国人受入環境整備交付金充当(国10/10：上限10,000千円)

○委託先：公益財団法人鳥取県国際交流財団

○概要

- 外国人の在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、教育等の情報提供、相談の一元的窓口を県内3カ所の国際交流財団本所・支所(鳥取、倉吉、米子)に開設する。これに併せて本所のスペース拡張、西部支所の米子コンベンションセンター内での移転・拡張を行う。
- 県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備を行う。(多言語翻訳端末、相談スペース等)

外国人総合相談体制の構築(案)



3 これまでの取組状況、改善点

- 新たな在留資格が創設されることにより就業・生活全般の相談のさらなる増加が予想されることから、多言語対応端末等を導入し、体制の拡充を図る。
- 雇用・生活相談のワンストップ窓口を開設することにより、在住外国人が働きやすく、暮らしやすい環境を整備することができる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課 (内線: 7123)

1 目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人総合相談センター(仮称)運営事業	20,000	0	20,000	10,000			10,000	
トータルコスト	21,588千円(前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	センター運営に係る連絡調整、運営業務の委託団体との契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年12月の入国管理法改正により新たな在留資格(特定技能)が創設され、本県でも在住外国人の増加が見込まれることから、外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会をさらに推進していくため、平成31年4月に「外国人総合相談センター(仮称)」を開設し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施する。

2 主な事業内容

<外国人総合相談センター(仮称)の運営> (20,000千円)

県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を運営する。

○予算額: 20,000千円(委託料) ※外国人受入環境整備交付金充当(国1/2: 上限10,000千円)

○委託先: 公益財団法人鳥取県国際交流財団

○概要:

- ・外国人の在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、教育等の情報提供、相談の一元的窓口を運営する。(県内3カ所の国際交流財団本所・支所(鳥取、倉吉、米子)に開設)
- ・県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備(ベトナム語対応職員(2名)の新規配置等)

外国人総合相談体制の構築(案)



3 これまでの取組状況、改善点

- ・雇用・生活相談のワンストップ窓口を開設することにより、在住外国人が働きやすく、暮らしやすい環境を整備することができる。
- ・在住外国人から相談については、英語、中国語に加えて、近年増加が著しいベトナム人に対応するため、ベトナム語対応職員の配置を行う。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7842）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際交流財団助成事業	52,743	69,097	△16,354				52,743	

トータルコスト 57,506千円（前年度 73,864千円） [正職員：0.6人]

主な業務内容 補助金の審査・交付・検査、各補助事業への助言等

工程表の政策目標(指標) 多文化共生社会の構築

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県における国際交流推進の基盤づくりと国際交流活動の支援、並びに多文化共生社会の推進のため、公益財団法人鳥取県国際交流財団が実施する各種事業に対して助成等を行う。

2 主な事業内容

(1) 公益財団法人鳥取県国際交流財団への助成 (51,792千円)

(単位：千円)

事業名	補助額	補助率	内 容 (主な増減項目)
ア 多言語情報発信事業	1,218	1/2	ホームページ運営 (239) メールマガジン配信 (197) 機関紙発行 (782)
イ コミュニケーション支援事業	2,090	3/4	日本語クラス運営 (2,017) 防災・災害時支援 (防災教室) (73) 多言語相談業務、国際交流コーディネーター配置、専門通訳ボランティア派遣 (医療通訳等) →「外国人総合相談センター (仮称) 運営事業」で実施
ウ 人材の育成事業	1,855	10/10	日本語講師・ボランティア養成講座 (1,855) 専門通訳ボランティア育成事業 →「外国人総合相談センター (仮称) 運営事業」で実施
エ 県民の国際理解推進事業	7,739	10/10	米国バーモント州との青少年交流促進事業 (7,739)
オ 私費留学生奨学金の支給	3,632	10/10	県内大学在籍の私費留学生への奨学金支給 (3,632)
カ 事務所費、運営費	35,258	10/10	事務所運営 (9,828) 職員人件費(11人分) (25,430) [※人件費の一部を「外国人総合相談センター (仮称) 運営事業」に計上]

(2) 多文化共生サポーター制度運用委託 (951千円)

多文化共生社会を推進するため、地域で在住外国人の支援の中心となる者を多文化共生サポーターに任命し、地域での支援活動を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

県全域を対象とした国際交流に係る公益法人として、在住外国人及び県民の国際交流支援や多文化共生社会の推進に取り組んでおり、関係機関との更なる連携を進めていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線：7176)

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人受入事業所に対する学習強化事業	1,641	1,629	12	820			821	
トータルコスト	3,229千円 (前年度3,218千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、支払事務、広報							
工程表の政策目標(指標)	-							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成29年9月1日に外国人の在留資格に「介護」が追加されるとともに、同年11月1日には、外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加され、今後ますます介護業界へ外国人労働者等の参入が見込まれることを受け、介護サービス水準の確保・向上を図るとともに、受入施設のサポート体制強化を図る。								
2 主な事業内容								
区分	内容							
外国人受入介護事業者等に対する学習強化支援事業 1,575千円	介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、受入後の実習先の支援体制を構築することを目的に、外国人実習生等を受け入れる事業所等に対し、規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。 ・対象者：外国人受入介護事業者及び県内介護福祉士養成施設 ・補助額：上限157,500円(1/2補助)							
受入導入セミナー開催 66千円	技能実習制度等の知識・理解を深めるとともに、平成30年度学習強化支援事業による取組事例紹介等により、県内の介護現場における外国人材の受入れ体制整備等の促進を図るためのセミナーを開催する。							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課(内線：7173)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人患者に対する医療提供体制整備事業	9,150	0	9,150	8,025			1,125	
トータルコスト	9,944千円(前年度0千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年、在留外国人や訪日外国人が増加しており、今後も更なる増加が見込まれることから、不慮のけがや病気の際に、医療機関においてきめ細やかな多言語コミュニケーションが可能となるよう、支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の医療機関を対象として、翻訳ICT技術に対応したタブレット等の配備等に係る補助を行う。</p> <p>(1) 県内の拠点病院4カ所(重点病院1カ所、2次医療圏ごとに1カ所) 補助上限額：重点病院：300万円、2次医療圏拠点病院：130万円 予算額：690万円(財源：国庫10/10)</p> <p>(2) 拠点病院以外の病院、診療所(歯科を含む)、薬局等 (外国人患者がどこでも適切な医療を受けられることを目的とし、より身近な機関を対象とする) 補助上限額：1施設2万5千円(50カ所への補助を予定) 予算額：125万円(財源：国庫1/2)</p> <p>また、外国人の方に対応可能な医療機関等を紹介する多言語対応パンフレットの作成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応パンフレットの作成、配布 (配布箇所)空港、商工団体、国際交流事業団、医療機関等 ・多言語対応医療機関案内ホームページの作成 予算額：100万円(財源：国庫1/2) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年1月に医療現場での外国人患者の対応状況等を把握するために県内の病院に対してアンケート調査を実施したところ、医療費の未納等についての懸念を感じているほか、訪日外国人が他国種にわたるため、多言語での対応に課題を感じているなどの状況の把握ができた。</p> <p>(訪日外国人の受け入れに関するアンケート調査概要(H30.1実施)) 調査対象：県内44病院(回答数29病院)</p> <p>○訪日外国人(在日外国人は除く)の受診状況(H29.4.1~H29.12.31(9か月間))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人の受診あり：11病院/29病院中 ・患者国籍：中国(18)、ベトナム(14)、台湾(7)、ドイツ(4)、韓国(4)、その他(35) <p>○訪日外国人向けの主な対策事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット多言語通訳サービスを外部法人と契約し、テレビ電話で5か国語に常時対応 ・公益財団法人鳥取県国際交流財団が実施する医療通訳ボランティア等を利用 ・多言語の間診票の設置 <p>○その他問題点、行政への意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語以外の通訳の確保に苦慮 ・医療費の未納を懸念 ・時間外診療の発生を懸念 ・患者の付添への対応 ・患者移送(大使館等への連絡、医師の付き添い経費) ・患者が死亡の場合(大使館及び葬儀社への問い合わせ等) 等 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	4,251	0	4,251	2,125			2,126	
トータルコスト	5,839千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

共生社会の実現に向けて、外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、公立小・中・義務教育学校における日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用する市町村等に対して助成を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 （国・県・市町村1/3）	4,019	日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など市町村等が行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。
言語翻訳システム等ICTを活用した帰国・外国人児童生徒等のための支援事業 （国・県・市町村1/3）	232	きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、多言語翻訳システム等ICT機器を整備する市町村等に対して支援を行う。
合計	4,251	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも市町村ごとにそれぞれの地域の実態に応じた外国人児童生徒等への支援を行っているが、新規に本事業を実施することにより、県として、よりきめ細やかな指導体制の構築を支援していく。

<関連事業：人権尊重のまちづくり推進支援事業（人権教育課所管）>

現在日本語版を含めて9カ国語（10言語）で作成している学校生活ガイドブックについて、新たにベトナム語版を作成し、外国籍児童生徒等の保護者を言語面でサポートする。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課（内線：7841）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	〔債務負担行為〕 32,491 124,004		〔債務負担行為〕 32,491 △192,877		<114,000> 114,000		〔債務負担行為〕 32,491 10,004	県費負担 124,004

トータルコスト 128,767千円（前年度 321,648千円） [正職員：0.6人]

主な業務内容 補助金申請書の審査、検査、額の確定、支払等

工程表の政策目標(指標) 私立学校施設の耐震化推進への支援
県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。

2 主な事業内容

(1) 改築事業補助(私立高等学校等改築事業補助金) 67,141千円

※債務負担行為設定済(H30.6月補正：67,141千円)

- ア 内 容 建築後30年を経過した校舎等の改築（建替え）事業に対する助成
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 解体撤去工事・改築工事請負費、実施設計費
- エ 補助率 1/2（単県）

（単位：千円）

区分	鳥取城北高等学校
事業概要	新校舎（特別教室棟）建設
予算額	67,141

(2) 大規模修繕事業補助(私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金) 46,896千円

※鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の失効期限を廃止する。

- ア 内 容 既存校舎等の修繕事業、耐震補強、改造事業に対する助成。
- イ 事業主体 中学校、高等学校を設置する学校法人
- ウ 対象経費 耐震診断費、工事請負費、事務費（実施設計費等）
- エ 補助率 ■修繕、改造：1/3（単県）

■耐震補強 ◇Is値0.3未満：2/3（国1/2、県1/6）

◇Is値0.3以上0.7未満：2/3（国1/3、県1/3）

（単位：千円）

区分	鳥取城北高等学校	湯梨浜学園中学校・高等学校	米子北高等学校	米子北斗中学校・高等学校
事業概要	・第三体育館改修工事	・教室棟耐震補強工事	・第一校舎トイレ改修 ・第二校舎屋上防水工事 ・管理棟玄関庇改修	・校舎棟・管理棟トイレ改修
予算額	24,344	11,103	7,450	3,999
補助率	1/3（単県）	国1/3、県1/3	1/3（単県）	1/3（単県）

(3) 利子補助(私立学校振興資金利子補助金) 9,967千円

※今回債務負担行為設定(H32(2020)年度～H41(2029)年度：32,491千円)

- ア 内 容 校舎等の改築（建替え）、大規模修繕事業等施設整備のための借入金に係る利息の支払いに対する助成
- イ 事業主体 私立学校等の設置者
- ウ 対象経費 金融機関等への支払利息（1%まで、最長10年間）

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年度に私立高等学校等改築事業補助金の補助単価の引き上げを行った。
鉄筋コンクリート造：178,200/㎡ → 220,000円/㎡
鉄骨造：160,900/㎡ → 200,000円/㎡
- 平成30年度11月補正予算で、国と同様に新たにブロック塀等の安全対策への助成を創設し、中学校、高等学校だけでなく専修学校（高等課程）に対しても助成を行うこととした。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 私立学校振興費

教育・学術振興課（内線：7841）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,883,614	1,882,931	683	271,442			1,612,172	
トータルコスト	1,889,171千円（前年度 1,886,904千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	申請書審査、支払い、額の確定、実地検査、国庫補助事務等							
工程表の政策目標（指標）	県内の私立学校が魅力的な学校として持続的に発展するための支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金の種別	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容※	
私立高等学校教育振興補助金	8	(3,437)	(1,631,926)	定額	一般分（経常費補助）	1,614,714
		3,486	1,650,722	1/3, 1/2他	特別分（特色ある教育等への補助）	36,008
私立中学校教育振興補助金	3	(363)	(165,250)	定額	一般分（経常費補助）	145,595
		313	150,941	1/3, 1/2他	特別分（特色ある教育等への補助）	5,346
私立専修学校教育振興補助金	15	-	(85,755)	1/15, 2/15	一般分（経常費補助）	21,006
			81,951	1/2他	特別分（技能教育施設分）	60,945

生徒数及び予算額の上段括弧内は平成30年度の数字

※高等学校及び中学校の事業内容は以下のとおり

一般分：人件費・教育管理経費・設備費

特別分：舎監配置、土曜日授業実施、アクティブラーニング推進、経営改善、特色ある取組の推進（外国語教育、職業教育、外部人材活用（補助上限を60万円から120万円に拡充）、カウンセラー配置、教員の資質向上等）、地域と連携して行う校外での教育活動

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携している高等専修学校（3校）

◇高等学校・中学校一般分単価の見直し（3年に一度）

平成31年度は実勢を踏まえた単価（学校単価・生徒単価）に改定する。

◇平成31年度補助単価 学校単価 + (生徒単価 × 生徒数) = 補助額（一般分）

（単位：千円）

区分	大規模(高)	中規模(高)	小規模(高)	中学校	経費の積算
学校単価	(38,099)	(31,800)	(26,998)	(10,067)	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等 人件費・監査費用等×1/2
	38,486	32,470	28,629	10,763	
生徒単価	(354)	(381)	(406)	(358)	・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び) ・教育管理費等は公立実績並び×1/2
(普通学科)	365	391	421	362	

上段括弧内は平成30年度の単価

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 一般分

・平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに、学校経営の実態に基づき、単価を見直している。（平成22、25、26、28年度）

・適正な教育環境を担保する観点から、収容定員（全学年・全学科の合計）の110%を超過した生徒分は、補助対象外とした。（平成29年度）

(2) 特別分

・専門ソフト整備助成事業を新設した。（平成25年度）

・中学校も、「心豊かな学校づくり推進事業」の対象に加えた。（平成25年度）

・土曜日授業実施校への助成事業、ICT活用教育促進事業を新設した。（平成26年度）

・身近な地域で学ぶ実践教育支援事業を新設した。（平成27年度）

・スクールサポートスタッフや部活動指導員等の外部人材の活用に対する補助（補助率：3/4）の限度額を拡充した。（平成31年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	186,161	10,741	175,420	7,223	<101,500> 178,000		938	県費負担 102,438
トータルコスト	186,955千円（前年度 11,536千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
中央病院の建替えに伴い、鳥取養護学校と病院間に設置されていた医療的ケアの必要な児童生徒等のための渡り廊下が使用できなくなったことから、新たに連絡棟を整備するとともに、従来から課題となっていた教室棟狭隘化等の解消を図るため、既存施設を活用した内部改修等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	区分	予算額						
	連絡棟新築工事	119,614						
	既存施設改修工事	61,468						
	工事監理委託	5,079						
	合計	186,161						
3 これまでの取組状況、改善点								
中央病院の建替えに伴い、平成28年度からライフラインの改修を行い、平成30年度には本工事に必要な設計業務を実施した。								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7933）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	607,931	599,742	8,189		<168,500> 306,000		301,931	県費負担 470,431
トータルコスト	806,381千円（前年度 757,054千円） [正職員：25.0人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
大規模営繕、一般営繕	373,715	○教育施設の維持及び老朽化等の進行に伴い必要となる改修を行う。
老朽トイレ（洋式化） 緊急整備	185,936	○緊急に整備が必要な県立高等学校のトイレについて、年次計画的に洋式化及び老朽改修を行う。 ※3カ年（H30-32）で10校13棟を実施予定である。 ○平成31年度整備対象校 鳥取東高等学校、鳥取工業高等学校、鳥取緑風高等学校、鳥取中央育英高等学校
県立高等学校普通教室 エアコン更新	43,252	○経年劣化及び定期点検による機能低下の指摘を受けた県立高等学校普通教室の空調について、機器の更新を行う。 ○今後の更新計画 <平成31年度に設計及び工事を行う学校> 倉吉東高等学校 <平成31年度に設計、平成32年度に工事を行う学校> 米子西高等学校、米子南高等学校、鳥取緑風高等学校 ○以降その他の学校についても、エアコンの劣化状況等を勘案し、年次的に順次更新を行っていく。
工事監理費等	5,028	○工事の執行事務等に必要な諸経費。
合計	607,931	

3 これまでの取組状況、改善点

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。
トイレの改修について、平成30年度には2校2棟（鳥取商業高等学校、米子西高等学校）で実施した。
県立学校の普通教室エアコン設置率については100%となっている。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、教育センター（内線：7935）

04目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策推進事業	15,256	7,576	7,680				15,256	
トータルコスト	18,431千円（前年度 10,754千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	学力向上推進プロジェクトチーム会議の開催、学力向上研修会等の開催、学校訪問による授業改善への支援、活用問題集・実践事例集等の作成・活用							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、平成30年度に「学力向上推進プロジェクトチーム（PT）」で対策を検討した結果を踏まえ、これまでの取組を見直し、戦略的、短期・中長期的な視点から、市町村教育委員会と一体となった取組を進め、児童生徒の学力向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校現場における学力向上策の推進 ◇教員の指導力向上・授業改善の推進 ◇児童生徒の学習意欲・学力の向上	14,156	<ul style="list-style-type: none"> ○秋田県の授業手法を参考に、鳥取県の日々の授業改善の実践・徹底を図るとともに、学校教育支援サイトの構築や中学校数学問題データベースの導入等を行い、教員の指導力の向上及び授業改善を推進する。 ○小学校算数の単元到達度評価問題を実施し、児童の理解度の検証を行いながら授業改善を推進するとともに、若手教員を先進地に派遣し、指導力向上を図る。 ○小学校の国語・算数の活用力向上に向け、平成30年度に作成した活用問題集について、これを用いた授業の実践事例や文科省、県が作成した授業アイデア例等をさらに盛り込んだ活用問題集に充実させ、児童が「わかった」「できた」を実感できる授業への改善と徹底を図る。 ○家庭学習の質の向上を図るため、平成30年度の取組について実践事例集を作成し、家庭学習の意欲を引き出す好事例の周知・徹底、横展開を推進する。
教育委員会の指導体制の見直し・強化	1,100	○引き続き学力向上推進PTを設置し、外部アドバイザー等の意見を伺いながら、学力向上策の検証、改善を進める。また、事業の検証や学校現場での具体的な取組方法、徹底を図るための方策等を検討するため、ワーキンググループ(WG)会議を開催する。
合計	15,256	

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進している。また、平成30年度に設置した学力向上推進プロジェクトチームでの議論を踏まえ、授業改善の焦点化を図るとともに、各課題に応じた学力向上策を一層推進するため、各地域の取組の横展開を行っていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料


10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7598）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)病気療養児の遠隔教育支援事業	6,648	0	6,648	2,216			4,432	
トータルコスト	8,236千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	病気療養児の遠隔教育を支援する							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、児童生徒の学習を保障するとともに、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。</p>								
2 事業内容								
<p>同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」（計8台）を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要な応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。</p> <p>※分身ロボット「OriHime」について カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身人型のロボット。インターネットを通して操作し、手を挙げる、首を振る等の動作、音声出力等が可能。モニターが付いていないため、使用者は周りの環境や自身の姿を気にすることなく使用することができる。</p>								
								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から日本財団共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加して友だちとの交流を持つことができる遠隔教育を行い、教育の成果が得られた。そして更に取組の充実が望まれている。 ・平成30年9月20日には文部科学省から「「遠隔教育の推進に向けた施策方針」の策定について（通知）」及び「小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について（通知）」があり、病気療養児の遠隔教育の実施と充実について求められている。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校における特別支援教育充実事業	5,834	6,207	△373				5,834	
トータルコスト	35,205千円（前年度34,015千円）〔正職員：3.7人〕							
主な業務内容	学校支援、ネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に伴い、県立高校3校を通級指導教室設置校（以下「設置校」という。）、1校をモデル校として、特別支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実に向けてモデル的実践に取り組む。</p> <p>また、設置校、モデル校以外の県立高校をアプローチ校として、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、関係機関とのネットワークを活かした効果的なチーム支援を実践する。</p> <p>※通級による指導・・・通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。</p>								
2 事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
「高校における通級による指導」の調査・研究 (対象:設置校、モデル校)	4,444	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程、指導内容、施設整備及び教材の調査・研究・開発（研究協議会や連絡協議会への参加、先進地訪問等） ・タブレット端末や音声教材等を活用した教材開発 ・教職員の意識啓発 						
「高校における通級による指導」の試行的実施（対象：設置校）	—	生徒本人・保護者との合意形成のもと、放課後等を利用して自立活動を実施する。 月1～2回程度						
自己理解・他者理解のための生徒対象研修（対象：アプローチ校）	994	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒対象の講演や研修を実施し、生徒が自分自身を理解し、発達障がい等をはじめとする自分と異なる他者への理解を進める。 ・発達障がい、通級指導等に対する教職員の専門性及び資質能力の向上、障がいのある生徒等が自立のために必要な力を定着することを目的として、大学教員等の専門家、関係機関による講演や研修を実施する。 						
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	96	高等学校特別支援教育に関する研修を実施（1回） 対象：各高校の特別支援教育担当者等 講師：特別支援コーディネーター、内地留学研修（過去3年以内）により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、発達障がい教育拠点高等学校担当教員						
その他	300	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校とアプローチ校の連携（情報交換など） ・啓発資料の改訂 「高等学校における特別支援教育の手引き」、パンフレット「高等学校における特別支援教育の充実を目指して～関係機関とのネットワークの活用～」など 						
合計	5,834							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学校生活の視察、ケース会議への出席、支援・指導の相談など、発達障がい教育拠点である特別支援学校と各地区高校との連携が深まり、特別支援学校の専門的な知識や支援などが各校に活かされてきた。 ・各高校同士の情報交換などの連携が進み、他校で成功している支援の取組などの共有が進められてきた。 ・関係機関等とのネットワークができ、校内だけではなく適切な関係機関と連携した指導、支援が進んできた。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートで花ひらく地域活性化事業	62,681	61,311	1,370	27,996			34,685	
トータルコスト	79,351千円（前年度71,640千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整（文化芸術団体、市町村等）、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた鳥取県（アートピアとっとり）を創造するため、文化芸術、工芸、文化財等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) アートを活用したまちづくり事業 7,165千円

豊かな自然や歴史、文化、温かいコミュニティなど本県の魅力ある制作環境を活かして、県内外のアーティストや地域住民とともに文化芸術活動を通して地域活性化を図る団体等の取組を支援する。

区分・予算額	補助対象事業	補助率・補助金額
①アートによる地域活性化促進事業 2,665千円	地域と連携しながらアートを使って地域活性化（関係人口の拡大・移住定住の促進など）を図る事業 【補助対象団体】 ・スタート型：前年度までに県支援2か年度以下の団体（5団体） ・ステップアップ型：前年度までに県支援3か年度以上の団体（2団体）	・スタート型 2/3・上限333千円 ・ステップアップ型 1/2・上限500千円
②市町村連携型地域活性化拠点事業 3,000千円	市町村と連携しながらアートを使って地域活性化（関係人口の拡大・移住定住の促進など）を図る事業 【補助対象団体】 岩美町現代美術展示実行委員会（岩美町）、明倫AIR実行委員会（倉吉市）、AIR475（米子市）	1,000千円（定額）
③鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円	鳥取大学と連携したアートを使ったまちづくり活動及び文化芸術に関わる人材の育成等を図る事業。 【補助対象団体】 ホスピテイル・プロジェクト実行委員会 （構成：大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者）	1,500千円（定額）

(2) 工芸・アート村推進事業 8,000千円

活気ある創作活動が行われる「工芸・アート村」として、全国に発信できる地域の魅力創出や地域活性化を促進するため、地域の魅力を発掘・発信する取組や、その地域に作家・アーティスト等の移住を促す取組を支援する。

対象地区等	補助対象事業	補助金額
①いなば西郷工芸の郷（鳥取市河原町西郷地区）	・人間国宝フォーラム、西郷ミニフォーラム（人間国宝と著名人による対談等） ・第4回西郷工芸祭り（西郷地区等の工芸作家の作品展示・販売等） ・情報発信 等	4,000千円（定額）
②イトナミダイセンプロジェクト（大山エリア）	・イトナミダイセンプロジェクト（暮らしとともにある伝統文化等を活かしたアニメーション、音楽、ダンスの制作やものづくり等） ・イトナミダイセン芸術祭2019（イトナミダイセンプロジェクトで作成した作品の発表等） ・情報発信 等	4,000千円（定額）

(3) 舞台芸術拠点創造事業プラスBeSeTo演劇祭 46,523千円

演劇祭を通して舞台芸術による文化拠点「鳥取」を県内外に発信するとともに、東アジアの文化交流拠点としても「鳥取」を発信していく。また、学校での演劇を活用した表現ワークショップの実施により、子どもたちの表現力やコミュニケーション力を育む「鳥取発モデル事業」としての発信を図っていく。(鳥の劇場運営委員会への支援)

補助対象事業	内 容	補助金額
①「鳥の演劇祭12」開催事業 時期：10月～11月（1か月程度）	国内外のアーティストが集う国際演劇祭として、地元まちづくり団体等と連携し実施。 ・プロ劇団公演（国内・海外(アメリカ、フランス等)） ・地域住民と取り組む舞台公演、ナイトイベント 等	30,000千円 (定額)
②【新規】第26回BeSeTo演劇祭 時期：10月～11月（1か月程度）	日本・中国・韓国で毎年持ち回り開催している「第26回BeSeTo演劇祭」を、H31年度に鳥取を主会場に開催。 ・H28年度の第23回開催から、日本開催の主会場が東京都から鳥取県へ移行。 ・鳥の演劇祭12と同時開催を予定。	11,523千円 (定額)
③学校教育連携事業 表現ワークショップ（トリジューク）研究事業 時期：通年	学校教育と連携し県内の小・中・高校生に、演劇を通じたワークショップ(授業)を開催。演劇の表現力を学びながら、「思考力・判断力・表現力」を磨いていく。 【協力団体】 青山学院大学 【実施校】 鹿野学園・青谷高等学校	5,000千円 (定額)

(4) 【新規】事業実施効果（経済波及効果等）検証経費 993千円

上記（1）（2）（3）事業について、専門家（地元大学又は調査研究機関）による客観的な地域活性化（経済波及効果等）の計測及び検証を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・文化芸術活動を通して地域活性化を図る団体等の取組への支援がきっかけとなり、移住したり毎年長期滞在する芸術家等が増えるなど、交流人口の増加や地域活性化につながってきた。
- ・「工芸・アート村」の創出・推進を図る地元団体の取組への支援によって鳥取市河原町西郷地区、大山エリアに工芸・アート村が誕生し、若手の人材が集まってきている。
- ・鳥の演劇祭は11回目となり、県民が国内外の優れた作品を身近な場所で鑑賞できる貴重な機会となっている。また、NPO 法人鳥の劇場と地元まちづくり団体等が一丸となって「週末だけのまちのみせ」や「鹿野わったいな祭」と併催するなどしてまちに賑わいを生んでいる。
- ・今後、さらにわかりやすく継続的な情報発信などを通して、県内外に鳥取県の文化的な魅力を発信していく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

文化政策課 (内線: 7134)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第17回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業	63,668	74,907	△11,239			<基金繰入金> 63,668		
トータルコスト	64,462千円(前年度 75,702千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	県民が文化芸術を発表する場や鑑賞する機会を拡充							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

心豊かで潤いのある県民生活及び個性豊かで活力ある社会の実現を図るため、県民みんなでつくる文化芸術の祭典である「第17回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」を実施する鳥取県総合芸術文化祭実行委員会に対して支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 期間 通年
- (2) 場所 とりぎん文化会館他県内全域
- (3) 補助対象団体 鳥取県総合芸術文化祭実行委員会(事務局:(公財)鳥取県文化振興財団)
- (4) 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
各地区企画運営事業	9,810	・東部・中部・西部の各地区ごとに様々なステージ発表や文化体験コーナーなど誰もが気軽に楽しめる事業を実施する。 ・障がいの有無にかかわらず文化芸術を通じて共に交流する機会を創出するとともに青少年の参画を促進する。
メイン事業	15,891	・県内の様々な分野の文化活動主体の協働により、良質で創造的な舞台作品等を提供する。 ・平成31年度は宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」を題材とした観客参加型の音楽劇「鳥取銀河鉄道祭(仮称)」を実施する。
人材育成事業	946	・次代の中核を担う活動者を育成するため、アートマネジメント講座を開催する。 ・子ども等を対象としたワークショップを開催する。
広報費、運営事務費	7,223	・広報の実施(広報物作成、HP、各種PRイベント等) ・実行委員会の運営に要する経費
事務局人件費	29,798	・事務局人件費 正職員5人、非常勤職員1人
合計	63,668	

3 これまでの取組状況、改善点

平成14年に開催した国民文化祭の成果を継承発展させるため、県民自らの手による文化芸術の祭典として平成15年から実施している。

メイン事業では、県民自らが携わり質の高い作品を制作するとともに、県民へ優れた舞台作品等を提供している。

各地区企画運営事業では、子どもから大人まで県民に気軽に文化芸術に親しみ触れてもらうことによって、文化芸術活動に取り組むきっかけともなるよう、多様な分野の文化芸術の鑑賞や体験の場を提供している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業	1,026,017	8,378	1,017,639		<564,500> 1,026,000		17	県費負担 564,517
トータルコスト	1,027,605千円（前年度9,967千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係課・指定管理者との調整、発注契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価一般競争入札により、米子コンベンションセンターの舞台照明及び舞台吊物機構設備の改修を行う。

平成30年度に舞台照明及び舞台吊物機構設備改修工事に係る事業者選定委員会を開催、また基本・実施設計を行った。これを受けて、平成31年度に多目的ホール・小ホールの当該工事を行う。

2 必要経費の内訳

継続費 1,033,188千円（平成30～31年度）

《内訳》

- (1) 舞台照明設備改修 470,492円
（設計委託料9,850千円、監理委託料9,893千円、工事請負費450,749千円）
- (2) 舞台吊物機構改修 562,140千円
（設計委託料12,207千円、監理委託料11,013千円、工事請負費538,920千円）
- (3) 選定委員会開催費 556千円

【年度ごとの所要経費（事業別）】

（単位：千円）

工事区分		H30年度	H31年度	合計
舞台照明設備改修	実施設計	2,954	6,896	9,850
	工事監理	0	9,893	9,893
	改修工事	0	450,749	450,749
舞台吊物機構改修	実施設計	3,661	8,546	12,207
	工事監理	0	11,013	11,013
	改修工事	0	538,920	538,920
選定委員会開催費		556	0	556
合計		7,171	1,026,017	1,033,188

【事業の実施スケジュール】

年度	時期	工事内容
		舞台照明・吊物機構
30	4・5月	選定委員会（2回）
	6月下旬	入札資格審査委員会
	7月～9月	入札公告
	10月	選定委員会及び入札資格審査委員会、入札（仮契約）
	11月	11月議会（本契約）
	1月～	実施設計
31	5月上旬	実施設計
	5月下旬～11月	資材制作
	6月～2月	現場施工（多目的ホール・小ホール）

3 これまでの取組状況、改善点

計画的な改修等により、多くの方が利用する公共施設としての環境整備を図っている。引き続き計画的に必要な改修等を行っていく。

<近年の主な改修工事>

平成29年度 会議棟パッケージ式エアコン更新工事

平成27～28年度 多目的ホール床機構改修工事

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課 (内線：7839)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県立県民文化会館特定天井耐震改修等事業	〔継続費〕 809,562				〔継続費〕 781,000 <136,800>		〔継続費〕 28,562	県費負担 138,502
	321,702	0	321,702		320,000		1,702	
トータルコスト	323,290千円(前年度0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係課・指定管理者との調整、予算管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民文化会館の梨花ホール・小ホールについて特定天井耐震化等に係る改修を行う。
平成31年度に舞台音響及び舞台機構設備改修に係る実施設計を行い、平成31年度から平成32年度に特定天井耐震工事、舞台音響及び舞台機構設備改修を行う。
※特定天井耐震改修工事に係る実施設計は平成29年度に実施済。

2 所要経費

継続費 809,562千円(平成31～32年度)

《内訳》

- (1) 特定天井耐震改修等工事(照明改修・防水工事を含む) 458,026千円
(監理委託料13,400千円、工事請負費444,626千円)
- (2) 音響設備改修業務 222,610千円
(設計・監理委託料4,180千円、改修業務委託料218,430千円)
- (3) 舞台機構設備改修業務 128,926千円
(設計・監理委託料3,630千円、改修業務委託料125,296千円)

【年度ごとの所要経費(事業別)】

(単位：千円)

工事及び業務区分		H31年度	H32年度	合計
特定天井耐震改修等工事	工事監理	4,020	9,380	13,400
	改修工事	177,850	266,776	444,626
音響設備改修業務	設計・監理	1,254	2,926	4,180
	改修業務	87,371	131,059	218,430
舞台機構設備改修業務	設計・監理	1,089	2,541	3,630
	改修業務	50,118	75,178	125,296
合計		321,702	487,860	809,562

【事業の実施スケジュール】

年度	時期	事業名	
		特定天井耐震	音響・舞台機構
31	7月～9月	入札(工事)	入札(設計・監理)
	10月～1月	製品調達製作	入札(業務委託)
	2月上旬	製品調達製作	
32	～10月	現場施工：梨花ホール 2月上旬～10月 小ホール 3月中旬～7月中旬	

3 これまでの取組状況、改善点

計画的な改修等により、多くの方が利用する公共施設としての環境整備を図っている。
引き続き計画的に必要な改修等を行っていく。

<近年の主な改修工事>

- 平成29年度 会議棟等空調機更新工事、会議棟等トイレ改修工事
- 平成28年度 会議棟空調機更新工事、照明制御設備改修工事
- 平成27年度 梨花ホール天井内等エアコン取替工事、小ホール舞台床改修工事

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7234）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京オリパラ対策事業	124,475	51,055	73,420	1,500		<基金繰入金> 83,146	39,829	
トータルコスト	150,670千円（前年度 91,575千円） [正職員：3.3人]							
主な業務内容	東京オリ・パラキャンプ誘致活動 各競技団体との連絡・調整 補助金交付関係事務 ホストタウン相手国との連絡・調整 聖火リレー関係者との連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	2020東京オリンピック・パラリンピックを契機とした事前キャンプ誘致、国際大会開催を通じたスポーツの好適地・鳥取の発信、ジャマイカとのホストタウン交流推進							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>世界的スポーツの祭典である東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、世界のトップアスリートと県民との交流機会の創出によるスポーツ振興、国内外での交流推進、県内消費拡大等、地域活性化を図るとともに、本県ゆかりの選手の同大会出場へ向けた強化支援を行い、県民に夢や希望を与え開催機運を盛り上げる。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) キャンプ誘致推進事業 5,000千円 海外競技チームのキャンプ誘致に向けた活動経費（競技団体等の各関係団体訪問、関係者の招聘）</p> <p>(2) キャンプ実施受入支援事業 16,796千円 海外競技チームのキャンプ実施に対する支援 ・セーリングキャンプ（クロアチア、2019年6月及び9月、境港市で実施予定）996千円 ・【新規】クライミングキャンプ（フランス他、2019年8月、倉吉市で実施予定）3,300千円 ・【新規】陸上競技キャンプ（ジャマイカ、2019年5月、鳥取市で実施予定）12,500千円</p> <p>(3) JOC認定競技別強化センター支援事業 57,615千円 JOC認定競技別強化センターに認定されている県内競技施設での大規模大会開催やキャンプ実施に必要な機能向上及び環境整備に対する支援 ①境港公共マリーナ（セーリング）46,928千円 新艇庫使用料、国際大会用競技艇・運営艇の導入等拠点の機能向上・強化に向けた備品整備、体育指導員（1名）の人件費・活動経費 ②倉吉体育文化会館（クライミング）10,687千円 拠点の機能向上・強化に向けた備品整備、【新規】体育指導員（1名）の人件費・活動経費</p> <p>(4) ホストタウン交流事業 6,074千円 ジャマイカのホストタウンとしての各種国際交流事業及び2020年ジャマイカ代表チーム事前キャンプ受入れに向けた機運醸成事業の実施</p> <p>(5) 【新規】東京オリ・パラ教育事業 1,500千円 2020年東京大会に向けた機運醸成を目的とした小学生向け教育教材（冊子）の制作、配布</p> <p>(6) 聖火リレー実施準備事業 4,500千円 東京オリンピック聖火リレー実施に向けた準備活動経費</p> <p>(7) 東京オリ・パラターゲット競技事業 31,447千円 2020年東京大会へ出場可能性の高い本県ゆかりのアスリートに対する強化支援</p> <p>(8) 通訳体制整備事業 1,543千円 国際大会、キャンプ受入れに対応するボランティア通訳の育成</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック東京大会を機に、本県はスポーツ振興、地域振興の双方を目指し、県内競技施設を活用した海外競技チームの事前キャンプ誘致や国際大会の誘致・開催に取り組んできた。 ・昨年10月にはクロアチア拠点のセーリングチームと境港市におけるキャンプ実施に係る包括協定を締結し、初のキャンプを実施したほか、クライミングのフランス代表チームのキャンプを倉吉市で実施した。競技施設、競技環境、地元のおもてなしへの評価は高く、「スポーツの好適地・鳥取」の発信に追い風となっている。 ・2019年は更なる事前キャンプ誘致決定に向けた活動を継続し、キャンプ受入れに向けた機運醸成や全国的イベントである聖火リレーの実施準備を進める等、県全体で東京大会の開催機運を盛り上げる。 								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7234）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際競技大会開催事業	24,887	58,109	△33,222				24,887	
トータルコスト	36,000千円（前年度 65,260千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	県及び国の競技団体との協議・調整、実行委員会関連組織との連絡・調整・協議、広報活動等							
工程表の政策目標（指標）	競技力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

スポーツを通じた地域活性化を目的に、2019年夏に境港市で開催されるセーリングの国際大会「2019レーザー級世界選手権大会」の開催経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 2019レーザー級世界選手権大会開催補助

2019レーザー級世界選手権大会実行委員会への平成31年度負担金 21,462千円

(大会概要)

・レーザー級（一人乗りの小型ヨット）の年間世界チャンピオンを決定するセーリング競技の国際大会。境港市で開催される2019年大会は、2020東京オリンピックへの国別出場枠獲得につながる重要な大会で、世界約50の国・地域から、世界トップレベルのレーザー級選手約350名が出場する。

会期：2019年6月26日～7月24日

会場：境港公共マリーナ及び美保湾内（境港市）

主催：国際レーザークラス協会、日本レーザークラス協会、2019レーザー級世界選手権大会実行委員会

(2) 非常勤職員配置（1名）

実行委員会事務局へのコーディネーター配置 3,425千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成30年10月に鳥取市で卓球・ワールドカデットチャレンジ大会、同年11月に倉吉市でクライミングアジア選手権を国内外競技団体及び地元関係団体等と連携して成功裏に開催した。大会参加者からの本県の競技施設、自然環境や地元のおもてなしに対する評価は高く、選手がSNSで発信する等、スポーツの好適地・鳥取を世界に向けてPRできた。
- ・特にクライミングアジア選手権には、県内外から幅広い層の観客が来場し、世界トップレベルの選手によるパフォーマンスに会場は大いに盛り上がった。
- ・平成30年4月からレーザー級世界選手権大会事務局を境港公共マリーナ内に設置し、開催地の地元関係者と連携しながら開催準備を進めている。同年10月にはクロアチア拠点のセーリングチームが、境港市で初のキャンプを実施し、セーリング競技の好適地・境港を世界へ発信する追い風となっている。
- ・レーザー級世界選手権大会開催を契機に、競技団体、県、境港市等の関係者が連携して、更なる情報発信に努めるとともに、大会参加者と地元住民との交流機会創出や、地域のスポーツ振興、観光の活性化等を通じた地域振興を推進する。

※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（social networking service）の略。Facebook（フェイスブック）など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7921）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源																																																							
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業	21,379	14,465	6,914			2,790	18,589																																																							
トータルコスト	30,905千円（前年度 21,616千円）〔正職員：1.2人〕																																																													
主な業務内容	組織委員会との協議・調整、競技団体・市町村等との連絡調整、広報等																																																													
工程表の政策目標（指標）	—																																																													
事業内容の説明																																																														
1 事業の目的、概要																																																														
<p>2021年に鳥取県を含む関西一円で開催される、世界最大級の生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西」に向けて、必要な準備を行う。</p> <p>※WMGとは、概ね30歳以上なら誰でも参加可能な大会で、4年に1度オリンピックの翌年に開催されている。</p> <p>※WMGを開催することで、スポーツ振興、生涯スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化（観光産業の活性化、県内消費拡大、地域PR、県民意識のグローバル化）等を促進する。</p>																																																														
2 主な事業内容																																																														
（1）WMG2021関西組織委員会負担金 9,948千円（8,825千円）																																																														
WMG2021関西大会の開催準備・運営等のため、開催地の13府県政令市が拠出する負担金である。県内開催競技の開催標準経費に応じた事業費、事務局運営費の一部及び組織委員会への派遣職員に係る人件費を負担する。（事業費分：4,373千円、人件費分：5,575千円）																																																														
（2）WMG鳥取県実行委員会負担金 5,640千円（5,640千円）																																																														
県・市町・競技団体・関係団体で構成する県実行委員会において、WMG組織委員会等と連携した国内外でのPR、県内開催競技や参加者受入等に必要な準備を行う。（県10/10）																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報関連費 4,940千円 … 海外マスターズ大会（タイ等）でのPRや県民向けの機運醸成・PR等 ・ 連絡調整費、事務局運営費 700千円 … 中央競技団体との連絡調整経費や会議開催費等 																																																														
（3）WMG開催市町実行委員会負担金 1,344千円（新規）																																																														
各開催市町ごとに実行委員会において、交流の場やおもてなし対応等の企画・調整、競技実施や参加者受入等に必要な準備を行う。（県：市町＝2：1）																																																														
（4）倉吉自転車競技場倉庫新設工事設計 1,657千円（新規）																																																														
既存倉庫のみでは大会参加者の自転車を収容できないため、新たに敷地内に倉庫（トイレ付）を新設するための設計費用である。																																																														
（5）第3回関西シニアマスターズ大会の開催 2,790千円（新規）																																																														
WMG2021関西大会に向けた生涯スポーツの更なる機運醸成等を図るため、関西広域連合との共催により、「第3回関西シニアマスターズ大会」を実施する。（※鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭との併催）																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催時期 2019年10月26日（土）、27日（日） ・ 開催場所 鳥取県内各地 ・ 競技種目 7競技（卓球、サッカー、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、テニス、ソフトテニス、インディアカ） 																																																														
3 これまでの取組状況、改善点																																																														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年4月、開催市町・競技団体・その他関係団体で構成する県実行委員会を設立し、各分野（競技、観光・宿泊、広報等）の検討を進める体制を構築した。その後、開催市町単位でも実行委員会を順次設立中である。 ・ 平成30年8月、大会カウントダウンボードを鳥取駅に設置した。その他、国内外の様々な大会等で、WMG参加者層へのPR等を実施している。 ・ WMGの認知度を高めるため、県民等へ向けた、より一層のPRが必要である。 																																																														
＜WMG2021関西大会概要＞																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・ 開催期間</td> <td colspan="8">2021年5月14日（金）～30日（日） 17日間</td> </tr> <tr> <td>・ 開催場所</td> <td colspan="8">鳥取県等を含む関西一円（13府県政令市） ※アジア初開催</td> </tr> <tr> <td>・ 公式競技</td> <td colspan="8">35競技59種目</td> </tr> <tr> <td>・ 参加目標</td> <td colspan="8">5万人（国内3万人、海外2万人） ※過去最大規模</td> </tr> <tr> <td>・ 県内開催公式競技</td> <td colspan="8">4競技6種目（参加目標：約3,200人）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">アーチェリー[インドア、ターゲット]（鳥取市）、自転車[トラック、ロード]（倉吉市）、柔道（米子市）、グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）</td> </tr> </table>									・ 開催期間	2021年5月14日（金）～30日（日） 17日間								・ 開催場所	鳥取県等を含む関西一円（13府県政令市） ※アジア初開催								・ 公式競技	35競技59種目								・ 参加目標	5万人（国内3万人、海外2万人） ※過去最大規模								・ 県内開催公式競技	4競技6種目（参加目標：約3,200人）									アーチェリー[インドア、ターゲット]（鳥取市）、自転車[トラック、ロード]（倉吉市）、柔道（米子市）、グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）							
・ 開催期間	2021年5月14日（金）～30日（日） 17日間																																																													
・ 開催場所	鳥取県等を含む関西一円（13府県政令市） ※アジア初開催																																																													
・ 公式競技	35競技59種目																																																													
・ 参加目標	5万人（国内3万人、海外2万人） ※過去最大規模																																																													
・ 県内開催公式競技	4競技6種目（参加目標：約3,200人）																																																													
	アーチェリー[インドア、ターゲット]（鳥取市）、自転車[トラック、ロード]（倉吉市）、柔道（米子市）、グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）																																																													

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7920）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり競技力強化事業	297,728	291,062	6,666			<基金繰入金 75,908、 雑入109> 76,017	221,711	
トータルコスト	312,016千円（前年度 327,610千円） [正職員：1.8人、非常勤職員：5.4人]							
主な業務内容	委託契約、進捗管理、確定検査、各種照会対応、事業進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	競技力の向上							

事業内容の説明 【「こども未来基金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県出身選手が全国や世界の舞台で活躍するよう、競技力向上に関する各種取組を行う。

2 主な事業内容

- (1) 中長期を見据えた競技力再構築検討 314千円（0円）【新規】
東京大会後のオリンピック・パラリンピックや2巡目国体を見据えた競技力向上対策の再構築を図るとともに、2巡目国体の協力開催に係る鳥根県との調整を行う。
- (2) 鳥取ジュニアアスリート発掘事業 4,797千円（5,056千円）
世界の舞台で活躍できる可能性を秘めた選手を発掘する。東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして位置付け、スポーツを通じて子どもが活躍できる環境を整備することにより、元気で活力ある鳥取県を創造していく。
○検討委員会の開催
○発掘プログラム
・6期生（小4）の発掘と2019トライアウト生（小5～高1）の発掘
○養成プログラム
・5期生（小5）へ体力トレーニング、スポーツ教育、スポーツ食育の提供
・5期生（小5）を対象とした10競技の体験会の実施
- (3) 競技力向上対策事業 219,441千円（217,436千円）【継続】

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
ジュニア期の競技力向上対策	(91,255) 96,873	本県中学生・高校生等のジュニア期の競技者が、国内外の大会で活躍できるよう、競技者や指導者の育成・支援を行う。 ・わかとりっこ育成（小学生を対象にした体操教室、トップアスリートとの交流及び小学生人材の発掘） ・競技者育成プログラムの活用・実践 ・ジュニアクラブチームの育成・支援 ・運動部活動の活性化 ・特別ジュニア選手指定強化 ・鳥取ジュニアアスリート強化 ・指導者の育成
成年期の競技力向上対策	(30,079) 30,081	本県（出身）の成年競技者が各種全国大会で活躍できるよう支援する。 ・大学運動部指定強化 ・社会人等選手指定強化 ・国体成年団体競技強化 ・優秀選手の県内企業への受入支援
特別指定競技強化	(20,421) 16,044	国体において高配点の団体競技や強化体制の充実により再興を図ることができる6競技を指定し、集中的な強化事業によって競技力向上を図る。
条件整備	(58,208) 60,006	競技者が力を発揮するための条件整備を行う。 ・医・科学サポート ・強化練習用消耗品及び備品の整備、修繕 ・安全管理対策 ・公認指導者資格取得補助
委託事業人件費	(14,925) 16,437	競技力向上対策事業を委託執行するための3名の人件費
小計	(214,888) 219,441	（公財）鳥取県体育協会へ委託
一般職非常勤職員	(2,548) 0	非常勤職員の人件費
合計	(217,436) 219,441	

(4) 障がい者アスリートの育成・支援 22,610千円(22,794千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
個人競技の競技力向上	(12,771) 13,490	個人選手の競技成績を基に個別に強化指定し、合宿や県外遠征等の支援を行う。
団体競技の競技力向上	(3,100) 2,600	団体競技の競技成績を基に強化指定し、チームの練習会や合宿等支援を行う。
医科学サポートの実施	(636) 636	医科学面で選手を支援することにより、競技力の底上げを図る。 ・スポーツ傷害防止 ・効果的なトレーニング、動作指導 ・栄養、アンチドーピング ・メンタルトレーニング
県立特別支援学校運動部の強化	(1,600) 1,930	ジュニア選手の発掘、育成、強化のため、県立特別支援学校運動部を指定し、支援を行う。
次代を担うアスリートの発掘・育成	(2,954) 2,954	理学療法士会と連携した体力測定会、競技体験会、パラリンピアンとの交流会の開催により、将来的に競技スポーツ選手となり得る選手の発掘、育成を行う。
指導者の指導力向上	(1,733) 1,000	各競技指導者のコーチング強化のために、研修経費等の支援を行う。
合計	(22,794) 22,610	

(5) 世界で活躍するスポーツ選手支援事業 5,177千円(6,287千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
世界で活躍するスポーツ選手支援	(6,287) 5,177	本県ゆかりのスポーツ選手及びコーチに対して日本代表として国際大会へ参加した場合の遠征費を支援するとともに、世界的に優秀な指導者や元オリンピック選手等を招聘するための経費を支援する。 ・国内トップ選手や指導者と県内の子どもたちとの交流機会を創出 ・海外遠征(合宿)や国際大会出場選手の活動費を支援 ・世界の優秀指導者を招聘

(6) 優秀な指導者の確保事業 45,389千円(39,489千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
競技力向上のための指導者確保	(39,489) 45,389	指導者の確保について、指導者本人の適性や状況に応じた確保策や配置を行う。 ・県体育協会の体育指導員として確保(2人) ・私立高校が教職員として雇用する場合の補助(1人) ・市町村の体育指導員として確保(2人) ・県のスポーツ指導員として確保(6人:5人+五輪枠1人)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・目標とする国体の男女総合成績30位台の定着には至っていないが、3年連続の競技獲得点350点超えを果たし、人口最少県でも頑張れば結果が出るということを示した。成年の強化に努めた結果、近年は成年の頑張りがみられる。引き続き、指導者・競技者をとりまく環境整備に取り組むとともに、ジュニア育成もしっかり行う。

【近年の国体成績結果】

年度	開催地	順位	競技得点		
			合計	少年得点	成年得点
H30	福井	40位	351.0点	181.75点	169.25点
H29	愛媛	42位	351.5点	197.0点	154.5点
H28	岩手	42位	353.5点	204.25点	149.25点
H27	和歌山	40位	322.5点	220.0点	102.5点
H26	長崎	38位	390.0点	238.0点	152.0点
H25	東京	45位	220.0点	151.5点	68.5点

- ・障がい者スポーツについては、全国障害者スポーツ大会におけるメダル獲得率の目標60%の維持、アジアパラ陸上競技大会への出場やデフリンピックでの金メダル獲得など、強化支援の効果が着実に現れている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業	30,874	32,427	△1,553	1,192		12,000 <基金繰入金>	17,682	
トータルコスト	37,224千円（前年度 38,783千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県において生まれ育った全国的なスポーツ大会及びチームを支援するため、その運営経費の一部について支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	補助率	事業内容
日本海駅伝競走大会運営事業	(1,000) 1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を支援する。 補助対象者：新日本海新聞社
都道府県対抗駅伝強化費補助事業	(1,600) 1,600	定額	都道府県対抗駅伝強化費を補助する。 補助対象者：鳥取陸上競技協会
因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会	(357) 357	1/2	因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会の運営費を支援する。 補助対象者：因幡・但馬ジオパーク地域交流陸上競技大会実行委員会
「新生」鳥取マラソン支援事業	(7,500) 7,500	定額	「鳥取マラソン」を実施する実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。（県：鳥取市 1：1） 実施主体：鳥取マラソン実行委員会
鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会	(2,370) 2,384	定額	鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会の開催費を支援する。 補助対象者：鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会実行委員会
全国ろうあ者体育大会	(1,000) 4,500	定額	第53回全国ろうあ者体育大会の開催費に加え、新たに大会に向けた歓迎ムード・機運盛り上げに要する経費を支援する。 補助対象者：第53回全国ろうあ者体育大会鳥取県実行委員会
ガイナレ鳥取J3アウェイゲーム遠征事業	(11,550) 12,483	1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を支援する。 補助対象者：株式会社SC鳥取
宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会運営事業	(300) 300	定額	宇佐美杯鳥取県空手道選手権大会の運営費を支援する。 補助対象者：鳥取県空手道連盟
スポーツクライミング第5回ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2019	(750) 750	定額	スポーツクライミング第5回ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2019の開催費を支援する。 補助対象者：日本山岳・スポーツクライミング協会
(終了) 全日本マスターズ陸上鳥取大会	(6,000) 0	—	
合 計	(32,427) 30,874	—	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県内において生まれたスポーツ大会の開催やチームを支援することによって、本県の競技力向上を図るとともに、来県者や報道等を通じて本県の情報・魅力を全国に発信してきた。
- ・トップアスリート向けに留まらず、働き盛りの世代や障がい者の選手、ボランティアの参加の機会を設け、県内のスポーツ振興、スポーツ文化の向上につなげていくことが必要である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館（電話：0857-26-8042）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	39,977	4,935	35,042	4,533			35,444	
トータルコスト	63,791千円（前年度 20,825千円） [正職員：3.0人]							
主な業務内容	PFI事業者選定事業、美術ラーニングセンター検討、「県民立美術館」啓発事業							
工程表の政策目標（指標）	美術館整備に係る事業者の選定等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の整備運営にPFI（BTO方式）手法を導入するため、要求水準書、落札者決定基準等の作成、PFI事業者選定審査会の開催等、PFI事業者選定・契約等の準備を着実に進める。

また、「未来を『つくる』美術館」をコンセプトに掲げた県立美術館の開館に向けて、美術館活動の効果を先行して波及させるとともに、県民と連携した美術館づくりを行っていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) PFI事業者選定事業	22,030	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー業務委託(19,447千円) 県が行うPFI事業者選定に関し、法務、金融、建築技術等の専門的な知見・能力に基づく一連の支援業務を専門コンサルタントに委託する。 ※H30.6月補正債務負担行為設定済 ○PFI事業者選定審査会(2,583千円) PFI事業者を総合評価一般競争入札により選定するにあたり、落札者決定基準の策定、事業者及び事業提案書の審査を行う有識者による審査会の設置・運営等を行う。（※県内外の有識者等9名、H30：2回、H31：4回程度）
(2) 建設場所調査業務委託（新規）	11,336	<ul style="list-style-type: none"> 入札公告において事業者に提示する基礎資料とするため、美術館建設予定地（現倉吉市宮ラグビー場）の地質調査（9,224千円）、高低測量（2,112千円）を行う。 ※社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）活用予定（国2/5）
(3) 県民がつくる美術館事業	6,611	<ul style="list-style-type: none"> ○美術ラーニングセンター（仮称）機能の充実に向けた検討事業(3,365千円) <ul style="list-style-type: none"> ・小学生の博物館への招待、デジタル鑑賞コンテンツの活用、黒板ジャック等の美術大学と連携した取組、夏休み子ども向け企画展の開催等により美術に触れる機会を創出する。 ・小学校の新規採用職員研修（県教育センター主催）での専門講座の開催等 ○「私たちの県民立美術館」普及啓発事業(3,246千円) <ul style="list-style-type: none"> ・「アートの種まきプロジェクト」として、ワークショップや館外での美術品の展示・解説等を行うとともに、それら実施結果等の紹介を通じて関心を高めるフリーペーパーを作成する。 ・芸術文化関係者とディスカッションを行う「ミュージアム・サロン」の開催 ・県立博物館の美術コレクションの展示・解説等を行う「コレクション宅配便」の開催 ・地域団体等が実施するワークショップ等の開催経費の補助
合計	39,977	

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年7月に鳥取県立美術館の整備基本計画を策定するとともに、「県有施設・資産有効活用戦略会議」におけるPFI・BTO方式を導入するとの検討結果を踏まえ、PFI事業者選定作業に着手した。

〈参考〉今後のスケジュール（想定）

2019年3月	実施方針の公表
2019年後半	特定事業の選定、債務負担（議会議決）、入札公告
2020年前半	事業者決定、本契約・設置管理条例の制定（議会議決）
2020年～2021年	PFI民間事業者による基本設計・実施設計
2021年～2024年	PFI民間事業者による建設工事（乾燥期間を含む。）
2024年度	開館

※鳥取県立博物館改修整備基本構想（中間まとめ）を平成30年6月に策定済（相当規模の展覧会が可能な展示室の存置等）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域エネルギー社会構築支援事業	73,410	0	73,410			(基金入金) 6,800	66,610	
トータルコスト	88,492千円（前年度 0千円）[正職員：1.9人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査、補助金の支払い、企画・運営・実施、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	エネルギーシフトの率先的取組（温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの導入加速、地域エネルギー社会構築、新たなエネルギー環境の整備）							

事業内容の説明 【「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

エネルギーの地産地消による地域内経済循環や安全・安心な地域社会を構築するため、地域や家庭、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援し、本県における地域エネルギーの導入を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
地域向け補助金	体制づくり・啓発支援 地域団体、NPO、企業等による地域エネルギー事業に係る人材育成や協議会等の体制づくり、普及啓発等を支援する。 [補助率：定額 補助金上限額：300千円]	800
	構想・計画策定及び実現支援 市町村による計画の策定・検証、協議会の開催及び施設整備等を支援する。 (地域団体、NPO、企業等への間接補助を含む。) [補助率：市町村負担額の1/2 主な補助金上限額：2,000千円（計画の策定・検証、協議会の開催等）]	2,000
事業者向け補助金	事業可能性調査支援 再生可能エネルギー(バイオマス、水力、地熱、地中熱)や開発途上の自然エネルギー(波力、潮汐力、温度差エネルギー等)を活用した発電事業等の可能性調査の実施を支援する。 [補助率：1/3 補助金上限額：3,000千円 主な要件： ・実施地域へ事業計画を説明し、調査の実施について同意を得ていること。 ・工事請負費及び委託費は、県内事業者に発注したものに限り。]	15,000
	発電設備導入支援 発電所の整備に伴う系統連系設備の整備及び借入金の利子相当額を支援する。 [補助率：系統連系用電源線 5百万円/km 補助金上限額：10,000千円 主な要件： ・売電収益等の一部により発電事業の実施地域に貢献する取組を行うこと。 ・事業実施地域の同意を得ていること。 ・売電する場合は、県内に本店を置く電力小売り登録事業者を供給先とすること。 ・工事請負費及び委託費は、県内事業者に発注したものに限り。]	13,000
家庭向け補助金	家庭用小規模発電設備等導入支援 太陽光発電(10kW未満)、太陽熱利用機器、薪ストーブ等の小規模設備等の導入を支援する。 [補助率：市町村補助額の1/2 主な補助金上限額：太陽光発電23千円/kW]	34,800
その他	地域エネルギーの普及啓発に要する経費等	7,810

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年度末の再生可能エネルギーの設備導入量は960,670kWであり、第2期とっとり環境イニシアティブプランの平成30年度末の目標値920,000kWを達成した。
- 再生可能エネルギーの導入に当たっては、地域住民の理解のもと、地域貢献度の高い事業であることが望ましく、事業者向け支援においては、地域に貢献する取組の実施などを要件とする。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7875）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
水素エネルギー推進事業	8,691	8,055	636			2,000	6,691	

トータルコスト 19,804千円（前年度19,178千円）〔正職員：1.4人〕

主な業務内容 イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

パリ協定の発効により、CO2排出量の大幅な削減が求められる中、「脱炭素社会」実現に向けた取組として、再生可能エネルギーの一層の推進に不可欠な水素の利活用を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
水素エネルギー実証（環境教育）拠点整備プロジェクト	子どもから大人まで水素エネルギーを学習できる施設「鳥取すいそ学びうむ」の管理運営を行う。（負担金） 【事業主体】鳥取県水素エネルギー推進コンソーシアム ※構成団体：鳥取ガス（株）、積水ハウス（株）、本田技研工業（株）、鳥取県	4,500
水素利活用にかかる研究会等の開催	○スマート水素タウン研究会 再生可能エネルギーのみで暮らす「脱炭素コミュニティ」実現に向けた取組として、産学官連携により、モデル的なスマートタウン※の構築を検討する。 ※スマートタウン：再生可能エネルギーを活用したまち ○水素ステーション研究会 民間による水素ステーションの整備を促進するため、県内企業を中心とした研究会により事業リスクや課題等について検討を行う。 ○その他会議開催等の経費	2,005
【新規】近未来エネルギーフェスタ（仮称）	再エネをはじめ水素、メタンハイドレートなどの近未来のエネルギーを県民向けに分かりやすく理解してもらうためのイベントを産学官連携で開催する。	2,186

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県水素エネルギーコンソーシアムを設立し、子どもから大人まで幅広く体験学習できる施設『鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）』を平成29年9月に開設した。（H30.12末現在の累計来場者数1,997人）
- 平成30年9月に設置した「鳥取県スマート水素タウン研究会」や、平成30年3月に設置した「水素ステーション研究会」等を通じて、水素利活用の普及拡大について引き続き検討を行っていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	20,779	21,267	△488				20,779													
トータルコスト	31,098千円（前年度31,596千円）〔正職員：1.3人〕																			
主な業務内容	研究会開催、講演会等開催、大学院寄附講座、環境調査等																			
工程表の政策目標（指標）	エネルギーシフトの率先的取組（新たなエネルギー環境の整備）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要 メタンハイドレートに関する県民の理解促進や機運醸成、調査・研究や技術開発を支える人材育成、産学官連携による資源回収技術や環境影響評価手法の検討に取り組む。</p>																				
<p>2 主な業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民アカデミーの開催（普及啓発）</td> <td>・一般向け公開講座：1回／年 ・学生企業向け公開セミナー：1回／年 ・実験教室（小中学生向け）：1回／年</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>寄附講座の開設（技術開発促進・人材育成）</td> <td>鳥取大学大学院に設置している寄附講座（平成28年度～）により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 ・維持費【2,226千円】</td> <td>18,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>研究会、ワークショップの開催など</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	内 容	予算額(千円)	県民アカデミーの開催（普及啓発）	・一般向け公開講座：1回／年 ・学生企業向け公開セミナー：1回／年 ・実験教室（小中学生向け）：1回／年	840	寄附講座の開設（技術開発促進・人材育成）	鳥取大学大学院に設置している寄附講座（平成28年度～）により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 ・維持費【2,226千円】	18,176	その他	研究会、ワークショップの開催など	1,763
項 目	内 容	予算額(千円)																		
県民アカデミーの開催（普及啓発）	・一般向け公開講座：1回／年 ・学生企業向け公開セミナー：1回／年 ・実験教室（小中学生向け）：1回／年	840																		
寄附講座の開設（技術開発促進・人材育成）	鳥取大学大学院に設置している寄附講座（平成28年度～）により、引き続きメタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円：債務負担設定済】 ・維持費【2,226千円】	18,176																		
その他	研究会、ワークショップの開催など	1,763																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は、平成25年度から3ヶ年、表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に実施し、平成28年度以降、その調査結果を踏まえて回収技術の調査研究を進めている。 ・県は、鳥取大学に開設した寄附講座で引き続き技術者の育成等を行う。 （寄附講座の1期生の3名が、平成30年3月に大学院を修了） 																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7562）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
ごみゼロ社会実現化 県民プロジェクト事業	2,735	3,899	△1,164			2,253	482	
トータルコスト	13,054千円（前年度 14,228千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	協議会運営・委託事業に係る事務、補助金等交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	一般廃棄物のリサイクル率アップ							
事業内容の説明 【「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 ごみゼロ社会の実現に向けて、ごみ排出量の一層の削減を図るため、引き続き食品ロス削減を重点的に取り組み、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 食品ロス削減の取組（2,232千円） ①鳥取県食品ロス削減推進協議会の運営 ・全県的な食品ロス削減運動の展開を目的に平成30年9月に設置した協議会において、食品ロスの発生抑制と削減に向けた方策を検討する。 ②スーパー等でのキャンペーン実施など啓発活動 ・食品を取り扱うスーパー等の店頭で、期限表示の正しい理解や過度な鮮度志向など消費行動の見直しを促す啓発を実施する。 ③幼児を対象とした意識啓発活動 ・幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、実践活動団体に委託して、歌や紙芝居などを使った啓発活動を継続して行う。また、子育て世代向けの情報誌で活動を紹介し、広く情報発信を行う。 ④フードドライブ事業の推進 ・フードバンク活動への理解と認知度向上を図るとともに取組拡大を促進するため、民間団体に委託してイベントを活用した「フードドライブ」を実施する。また、地域や職場内で「フードドライブ」の取組への呼びかけや実施に必要な資材の貸出支援を行う。 ⑤おいしい！とっとり30・10食べきり運動の推進 ・忘新年会や歓送迎会など、宴会での食べ残しを減らす「30・10食べきり運動」の実施と定着を図るため、商工団体や食べきり協力店等と連携して啓発を行う。</p> (2) 実践活動団体・市町村の取組支援（503千円） ①実践活動団体への支援（Let's 4R 実践活動推進補助金） ・イベントでのリユース食器の利用、食品ロスを減らすレシピ開発や料理講習会の開催など、ごみ減量・リサイクルの実践活動を支援する。（補助率：1/2、限度額：500千円） ②市町村等への支援（4R 推進交付金） ・市町村等が実施する、地域の実情に応じたごみ減量・リサイクルの取組を支援する。 [補助率等]・ソフト事業 1/2（限度額：5,000千円（広域連合等は10,000千円）） ・ハード事業 1/3（限度額：20,000千円） <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・ごみ排出量の削減に向け、可燃ごみのうち割合の大きい「食品ロス」の削減を促進するため、宴会時の食べ残しを減らす「30・10食べきり運動」、保育所等への訪問による子ども向けの意識啓発活動を行っている。 ・平成30年度には、全県的な食品ロス削減運動の展開を目的に、食品を取り扱う事業者や団体等で構成する「食品ロス削減推進協議会」を設立し、啓発キャンペーンを実施したほか、余剰食品の有効活用の促進に向けた、食品提供に関する関係者のルール作りを検討している。 ・また、家庭の余剰食品（余っている贈答品、保存期限が間近となった災害用備蓄食料等）を集め、食品を必要とする団体（フードバンク、こども食堂等）へ提供する「フードドライブ」を実施した。 ・余剰食品の有効活用を促進するため、食品提供者と利用者とのマッチングで課題となっている食品の取扱い方法や責任の明確化等に関するルールを策定し、安心・安全な食品のマッチング体制を構築する必要がある。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(国補正) 自然公園等管理費	154,587	24,797	179,384	12,348	<8,500> 17,000		△4,551	県負担額 3,949
トータルコスト	216,558	24,797	191,761	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.8人	0.0人	7.8人	自然公園施設の改修				
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自然公園法の目的である「優れた自然の風景地の利用の増進」を実現し、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
○6月補正後予算		154,587
○国の自然環境整備交付金の認証減		△14,203
○国補正予算の活用に伴う増額補正		39,000
中国自然歩道整備	・歩道付替工事(岩美町大谷)	20,000
中国自然歩道整備	・階段整備工事(鷲峰山)	9,000
那岐山登山道改修	・標識等整備工事	5,500
	・展望デッキ整備 ※間接補助事業 (負担割合は国: 県: 町=45: 0: 55)	4,500
	計	179,384

3 これまでの取組状況、改善点

- ・自然公園施設、自然歩道等の修繕工事は、危険性・利便性等を考慮し、重点投資による効果的な施設整備を実施しているところである。
- ・特に山陰海岸ジオパークエリアの自然歩道等については、毎年関係機関合同で一斉点検を行い安全対策に万全を期すとともに、ジオパーク再認定に向け整備を進めている。
- ・また、鳥取西道路の開通により、東部圏内の周遊性がより一層高まることから、山陰海岸国立公園をはじめ、氷ノ山後山那岐山国定公園や県立自然公園においても、より一層の安全性・利便性の向上を図ることとしている。

(注) 起債額の上段 < > 書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自然公園等管理費	154,587	24,797	179,384	12,348	<8,500> 17,000		△4,551	県負担額 3,949
トータルコスト	216,558	24,797	191,761	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.8人	0.0人	7.8人	自然公園施設の改修				
工程表の政策目標(指標)	山の日の制定などを契機として身近な自然に親しむ機運の醸成を図り、鳥取の緑豊かな自然の保護・保全を進めながら、自然公園における利用の促進を目指す。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自然公園法の目的である「優れた自然の風景地の利用の増進」を実現し、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
○6月補正後予算		154,587
○国の自然環境整備交付金の認証減		△14,203
○国補正予算の活用に伴う増額補正		39,000
中国自然歩道整備	・歩道付替工事(岩美町大谷)	20,000
中国自然歩道整備	・階段整備工事(鷲峰山)	9,000
那岐山登山道改修	・標識等整備工事	5,500
	・展望デッキ整備 ※間接補助事業 (負担割合は国:県:町=45:0:55)	4,500
	計	179,384

3 これまでの取組状況、改善点

- ・自然公園施設、自然歩道等の修繕工事は、危険性・利便性等を考慮し、重点投資による効果的な施設整備を実施しているところである。
- ・特に山陰海岸ジオパークエリアの自然歩道等については、毎年関係機関合同で一斉点検を行い安全対策に万全を期すとともに、ジオパーク再認定に向け整備を進めている。
- ・また、鳥取西道路の開通を契機に、東部圏内の周遊性をより一層高めていくため、山陰海岸国立公園をはじめ、氷ノ山後山那岐山国定公園や県立自然公園においても、更なる安全性・利便性の向上を図ることとしている。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

5 項 都市計画費

緑豊かな自然課（内線：7981）

3 目 公園費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業	78,510	4,554	73,956			2	78,508	
トータルコスト	119,788千円（前年度 20,444千円）〔正職員：5.2人〕							
主な業務内容	式典行事等の運営、知事表彰、関係機関との調整、委託発注等							
工程表の政策目標（指標）	鳥取の自然を活かした緑づくりを地域全体で進めていく。緑化活動を支える関係団体との連携や住民主体の活動への支援に重点的に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国都市緑化フェア（平成25年9月～11月）で高まった都市緑化推進の機運を継承し、新しい時代に相応しい鳥取の豊かな自然や環境を生かした緑のまちづくりを広げていくため、平成31年春に「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」を開催する。

2 主な事業内容

(1) 催事概要

緑化に係る愛護団体に対する国土交通大臣感謝状の授与式典や記念植樹等を行う。

- ①主 催 第30回全国「みどりの愛護」のつどい実行委員会（国土交通省、鳥取県、鳥取市）
- ②開催日 調整中（平成31年度の「みどりの月間（4月15日から5月14日まで）」のうち1日を基本に設定。近年の実績では、5月下旬から6月上旬までの間に開催。）
- ③会 場 コカ・コーラ ボトラーズジャパンスポーツパーク（鳥取県立布勢総合運動公園）
- ④内 容 〔式 典〕 ・「みどりの愛護」活動事例紹介
 ・「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰
 ・全国「みどりの愛護」のつどい記念都市緑化功労者知事表彰
 ・誓いの言葉

〔記念植樹〕

- ⑤参加者 約1,500名（全国みどりの愛護団体関係者、緑化関係団体、関係機関職員等）

(2) 事業費 国、鳥取市などと連携し、式典及び記念植樹の準備及び実施を行う。

（単位：千円）

事業区分等	予算額	内 容
実行委員会負担金	36,610	式典及び記念植樹等の運営に要する経費（式典等運営業務委託ほか）
その他	2,959	植樹関係費、知事表彰関係、臨時職員人件費 等
奉迎対策費	38,941	関係機関との協議や奉迎に要する経費
合 計	78,510	

みどりの愛護のつどい催事の全体事業費 60,064千円（H30年度 2,954千円 H31年度 57,110千円）

- ・鳥取県 39,564千円（H30年度：2,954千円 H31年度：36,610千円）
- ・鳥取市 14,500千円（H31年度）
- ・緑化関係団体 6,000千円（H31年度）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・第30回全国「みどりの愛護」のつどい開催に向けて、第1回実行委員会を開催し基本計画を決定するとともに、みどりのリレーをはじめ、緑化にかかるシンポジウムや講座等の開催を通じて、県内での機運醸成と緑化推進に取り組んでいる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

緑豊かな自然課（内線：7403）

3目 公園費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進める とっどりの緑創造事業	債務負担行為 1,000 15,700	14,069	債務負担行為 1,000 1,631				債務負担行為 1,000 15,700	
トータルコスト	20,463千円（前年度 18,836千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	緑化推進イベントの支援、緑化技術講座の実施、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	鳥取の自然を活かした緑づくりを地域全体で進めていく。緑化活動を支える関係団体との連携や住民主体の活動への支援に重点的に取り組む。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「全国都市緑化とっとりフェア（平成25年度）」の開催を契機に高まった都市緑化推進の機運を継承し、鳥取の幅広い緑化の普及啓発、人材育成等を継続して行うとともに、平成31年春の“第30回全国「みどりの愛護」のつどい”開催を更なる契機として捉え、美しく魅力的な緑のまちづくりを県内全域で県民運動として展開する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算額	事業の概要
(1) 全国「みどりの愛護」のつどい開催と機運の継承 (9,600千円)		
(臨) みどりの愛護のつどい開催記念イベントの支援	1,500	花と緑のフェア（東部地区）を「つどい」と同日に開催し、全国の緑化関係者をもてなすとともに、県内の緑化推進の機運をさらに高める機会とする。（上乗せ補助）
(臨) 沿道緑化支援事業補助金	3,000	地域住民の協働参画による県内の主要道路での緑化活動に係る経費を支援する。（補助率：定額、上限：1,000千円/件）
(臨) ナチュラルガーデン管理技術指導委託	1,100	県が整備したナチュラルガーデンの管理マニュアルを作成し、現地の管理技術講座を実施する。
(臨) 全国都市緑化ひろしまフェアへの出展	4,000	県外へ緑を通じた「とっどりの魅力」を発信するとともに、県内造園技能の育成、向上、伝承の機会として、「全国都市緑化ひろしまフェア」（平成32年3月～5月開催）に出展する。
(2) 緑化の普及啓発への支援 (6,100千円)		
花と緑のフェア開催負担金	1,350	県内3箇所で開催する「花と緑のフェア」開催経費を負担する。（東中西部各実行委員会への負担金：県1/3）
地域緑化活動育成支援補助金	4,000	とっどりの緑化を広く県内へ普及し、緑化を推進する人材育成など、花と緑のまちづくりを実施する団体等に支援する。（補助率：定額、上限：1,000千円/件）
花と緑のまちづくり支援事業補助金	600	県民が主体的に行う地域の緑化活動を推進するため、地域住民の緑化活動を支援する市町村の取組を支援する。（補助率：（市町村負担額の）1/2、上限：50千円/件）
グリーンウェイブアクション補助金	150	国連が定める生物多様性の日（5/22）などに植樹等の緑化活動イベントを実施する市町村の取組を支援する。（補助率1/2、上限：150千円/件）
合計	15,700	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全国都市緑化とっとりフェア開催以降、ナチュラルガーデンマイスター等の緑のまちづくりリーダーの養成を通じて、市民活動による緑地の整備や緑の地域づくり運動が行われている。
- ・「つどい」開催を契機に、これらの活動を幅広く周知するとともに、県内全域に緑のまちづくりが更に広がるよう、引き続き人材育成と活動の掘り起こしを進める必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

9目 狩猟費

緑豊かな自然課（内線：7872）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源																																																	
特定鳥獣保護管理事業	101,672	100,723	949	44,071		18	57,583																																																	
トータルコスト	137,393千円（前年度 136,476千円）〔正職員：4.5人、非常勤職員：3.0人〕																																																							
主な業務内容	調査業務委託、各種情報収集・整理、計画推進体制整備、関係機関との調整																																																							
工程表の政策目標(指標)	地域住民等による野生動植物保護の普及啓発や教育実践に取り組む活動を支援していく。																																																							
事業内容の説明																																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>特定鳥獣であるツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシについて、人身被害や農林業被害の発生など人との軋轢が問題となっていることから、「第一種特定鳥獣（ツキノワグマ）保護計画・第二種特定鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）管理計画」に基づき、科学的データを踏まえた適正な個体数管理及び被害防止対策を実施する。</p>																																																								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生息状況調査、対策検討</td> <td>8,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定鳥獣生息状況調査の実施</td> <td>7,666</td> <td>・ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシの生息情報・被害情報の整理、行動分析等を行う。（専門機関への委託）</td> </tr> <tr> <td>特定鳥獣保護管理検討会の開催等</td> <td>672</td> <td>・保護管理検討会を開催し、生息状況調査の結果を踏まえて保護管理計画の達成状況や対策等について検討する。</td> </tr> <tr> <td>ツキノワグマ対策の推進</td> <td>18,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クマ追跡調査の実施</td> <td>13,617</td> <td>・放獣したクマの行動把握を行うための、非常勤職員（3名）人件費、車両借上費等</td> </tr> <tr> <td>錯誤捕獲個体の学習放獣の実施</td> <td>2,723</td> <td>・人里離れた場所で錯誤捕獲されたクマに電波発信器を装着し、人里へ近づかないよう学習させた上で放獣する。</td> </tr> <tr> <td>遭遇回避対策費</td> <td>1,000</td> <td>・出没時の安全対策、注意喚起看板の作成、学習会の開催等、住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 事業主体：市町村、地元自治会 補助率：メニューにより1/2又は1/3</td> </tr> <tr> <td>堅果類豊凶調査</td> <td>482</td> <td>・秋の大量出没に影響するブナ科堅果類（ドングリ）の豊凶を調査し、出没動向等の予測により対策の参考とする。</td> </tr> <tr> <td>【新規】近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会の負担金</td> <td>1,000</td> <td>・クマの広域的な保護管理・被害対策のため、地域個体群単位の個体数推定に必要なデータ収集システムを構築・運用する。（京都・兵庫・岡山・鳥取の4府県で均等負担）</td> </tr> <tr> <td>ニホンジカの捕獲強化</td> <td>65,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理鳥獣捕獲等事業（調査業務）</td> <td>6,142</td> <td>・シカに係る「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定調査及び効果検証を行う。（専門機関への委託）</td> </tr> <tr> <td>指定管理鳥獣捕獲等事業（捕獲業務）</td> <td>59,000</td> <td>・「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づきシカを捕獲する。（認定鳥獣捕獲等事業者への委託） 対象地域：県全域の奥山、捕獲目標：約2,100頭</td> </tr> <tr> <td>3県広域連携捕獲実践会議</td> <td>370</td> <td>・隣接県と連携した奥山・県境域でのシカ捕獲体制を整備する。（10月の捕獲強化月間の実施、合同研修会の開催等）</td> </tr> <tr> <td>ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援</td> <td>9,000</td> <td>・狩猟により捕獲したシカ・イノシシを処理加工施設に搬入した場合、狩猟者と施設に対し支援する。 狩猟者：9千円以内/頭（2頭目から） 施設：廃棄物処理経費等を支援 （補助率：10/10、限度額2,000千円）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	生息状況調査、対策検討	8,338		特定鳥獣生息状況調査の実施	7,666	・ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシの生息情報・被害情報の整理、行動分析等を行う。（専門機関への委託）	特定鳥獣保護管理検討会の開催等	672	・保護管理検討会を開催し、生息状況調査の結果を踏まえて保護管理計画の達成状況や対策等について検討する。	ツキノワグマ対策の推進	18,822		クマ追跡調査の実施	13,617	・放獣したクマの行動把握を行うための、非常勤職員（3名）人件費、車両借上費等	錯誤捕獲個体の学習放獣の実施	2,723	・人里離れた場所で錯誤捕獲されたクマに電波発信器を装着し、人里へ近づかないよう学習させた上で放獣する。	遭遇回避対策費	1,000	・出没時の安全対策、注意喚起看板の作成、学習会の開催等、住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 事業主体：市町村、地元自治会 補助率：メニューにより1/2又は1/3	堅果類豊凶調査	482	・秋の大量出没に影響するブナ科堅果類（ドングリ）の豊凶を調査し、出没動向等の予測により対策の参考とする。	【新規】近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会の負担金	1,000	・クマの広域的な保護管理・被害対策のため、地域個体群単位の個体数推定に必要なデータ収集システムを構築・運用する。（京都・兵庫・岡山・鳥取の4府県で均等負担）	ニホンジカの捕獲強化	65,512		指定管理鳥獣捕獲等事業（調査業務）	6,142	・シカに係る「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定調査及び効果検証を行う。（専門機関への委託）	指定管理鳥獣捕獲等事業（捕獲業務）	59,000	・「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づきシカを捕獲する。（認定鳥獣捕獲等事業者への委託） 対象地域：県全域の奥山、捕獲目標：約2,100頭	3県広域連携捕獲実践会議	370	・隣接県と連携した奥山・県境域でのシカ捕獲体制を整備する。（10月の捕獲強化月間の実施、合同研修会の開催等）	ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援	9,000	・狩猟により捕獲したシカ・イノシシを処理加工施設に搬入した場合、狩猟者と施設に対し支援する。 狩猟者：9千円以内/頭（2頭目から） 施設：廃棄物処理経費等を支援 （補助率：10/10、限度額2,000千円）	合計	101,672	
区分	予算額	内容																																																						
生息状況調査、対策検討	8,338																																																							
特定鳥獣生息状況調査の実施	7,666	・ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシの生息情報・被害情報の整理、行動分析等を行う。（専門機関への委託）																																																						
特定鳥獣保護管理検討会の開催等	672	・保護管理検討会を開催し、生息状況調査の結果を踏まえて保護管理計画の達成状況や対策等について検討する。																																																						
ツキノワグマ対策の推進	18,822																																																							
クマ追跡調査の実施	13,617	・放獣したクマの行動把握を行うための、非常勤職員（3名）人件費、車両借上費等																																																						
錯誤捕獲個体の学習放獣の実施	2,723	・人里離れた場所で錯誤捕獲されたクマに電波発信器を装着し、人里へ近づかないよう学習させた上で放獣する。																																																						
遭遇回避対策費	1,000	・出没時の安全対策、注意喚起看板の作成、学習会の開催等、住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 事業主体：市町村、地元自治会 補助率：メニューにより1/2又は1/3																																																						
堅果類豊凶調査	482	・秋の大量出没に影響するブナ科堅果類（ドングリ）の豊凶を調査し、出没動向等の予測により対策の参考とする。																																																						
【新規】近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会の負担金	1,000	・クマの広域的な保護管理・被害対策のため、地域個体群単位の個体数推定に必要なデータ収集システムを構築・運用する。（京都・兵庫・岡山・鳥取の4府県で均等負担）																																																						
ニホンジカの捕獲強化	65,512																																																							
指定管理鳥獣捕獲等事業（調査業務）	6,142	・シカに係る「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定調査及び効果検証を行う。（専門機関への委託）																																																						
指定管理鳥獣捕獲等事業（捕獲業務）	59,000	・「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づきシカを捕獲する。（認定鳥獣捕獲等事業者への委託） 対象地域：県全域の奥山、捕獲目標：約2,100頭																																																						
3県広域連携捕獲実践会議	370	・隣接県と連携した奥山・県境域でのシカ捕獲体制を整備する。（10月の捕獲強化月間の実施、合同研修会の開催等）																																																						
ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援	9,000	・狩猟により捕獲したシカ・イノシシを処理加工施設に搬入した場合、狩猟者と施設に対し支援する。 狩猟者：9千円以内/頭（2頭目から） 施設：廃棄物処理経費等を支援 （補助率：10/10、限度額2,000千円）																																																						
合計	101,672																																																							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クマの個体数は、これまでの保護施策により回復・増加しており、平成29年度からゾーニング管理（棲み分け）を行うことにより、適正な個体数を見極めながら集落周辺における有害捕獲を強化し、人身被害や農林業被害の発生防止を図っている。 ・シカ・イノシシの個体数抑制のため、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により県境付近の奥山でのシカ捕獲を継続するとともに、狩猟によるシカ・イノシシの捕獲も支援し、捕獲強化を継続する。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理計画における捕獲目標：シカ 9,000頭以上、イノシシ 6,000頭以上 ・平成29年度の捕獲実績：シカ 6,707頭、イノシシ 5,583頭 																																																								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

緑豊かな自然課 (内線：7872)

9 目 狩猟費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カワウ被害緊急対策事業	5,582	5,552	30				5,582	
トータルコスト	10,345千円 (前年度 10,319千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	調査委託に係る業務、対策検討会の開催、関係先との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

カワウによる淡水魚の捕食によって内水面漁業の被害が深刻化していることを踏まえ、主要河川(千代川、天神川、日野川)のうち、カワウの被害から守るべき重要区間を選定し、重点的に調査と被害対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
調査		
カワウの胃内容物調査	1,673	河川に飛来するカワウの胃の内容物を季節毎に調査し、漁業被害の実態を確認するとともに、今後重点的に取り組むべき時期の検討材料とする。
カワウの生息実態調査	692	県内全体の営巣地での季節毎の生息数や繁殖数を調査し、被害対策に関する検討材料とする。
計	2,365	
捕獲・被害抑制対策		
営巣地での効果的な捕獲	3,106	営巣地を攪乱させない特殊な方法でカワウを捕獲し、効果的に個体数の調整を図る。併せて近隣河川で飛来数調査を行い、捕獲の効果と影響を分析する。
漁場における追い払い対策	—	漁業協同組合又は任意団体を対象に、河川でカワウを追い払うために必要な器具等の購入経費について助成を行う。※「魚を育む内水面漁業活動支援事業」(水産課事業)により実施。
計	3,106	
カワウ対策検討会の開催	111	「県カワウ被害対策指針」(平成29年4月策定)による対策の実施状況や生息状況等を踏まえ、対策の効果検証及び今後の対策等について検討を行う。また、次期指針の策定について検討を行う。
合 計	5,582	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年4月に、漁業被害の状況、被害防止対策、関係機関の役割分担、推進体制等について定めた「鳥取県カワウ被害対策指針」を策定した。
- 県内最大の営巣地である湖山池において、営巣地を攪乱させない効果的な方法による捕獲を試験的に実施し、捕獲の効果・有効性の検証を行っている。引き続き試験捕獲を行い、捕獲・抑制対策の推進につなげる。
- これまで取り組んできた捕獲・防除対策やモニタリング調査については、学識経験者等の専門家を委員とするカワウ被害対策検討会において報告し、部局をまたいだ一体的な取り組みに高評価をいただくとともに、引き続き事業効果を検証しながら、カワウ被害軽減と適正な個体数管理に取り組むよう意見をいただいている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

緑豊かな自然課 (0857-22-0583)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘景観保全再生事業	10,353	9,263	1,090				10,353	
トータルコスト	22,260千円 (前年度 21,181千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	鳥取砂丘未来会議への負担金交付事務、除草ボランティアの募集及び実施、国・鳥取市との許認可事務の調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取砂丘の除草をボランティアを募集して実施 (ボランティア：5,500人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」の理念に基づき、民間と行政で構成する鳥取砂丘未来会議が行う鳥取砂丘の景観保全再生事業に要する経費を負担する。

2 主な事業内容

鳥取砂丘景観保全再生事業負担金：10,203千円 (負担割合：県1/2、鳥取市1/2)

事務費：150千円

[全体事業費]

(単位：千円)

区 分	事業費	事業内容
保全・再生の事業	14,282	外来系移入植物の除草活動、スリバチの保全・下草刈り、景観改善のための植生処理、堆積砂移動処理等
保全・再生の調査研究	5,996	長期的な砂丘の地形変動調査、除草のための調査、動植物の調査、景観の改善調査、風向風速計の移設等
事務費	128	
計	20,406	負担割合：県1/2、鳥取市1/2

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地元民間団体、鳥取市及び県で構成する鳥取砂丘未来会議の取組により、砂丘の草原化は食い止められている状況である。
- ・今後も、国の天然記念物指定当時（昭和30年代）のような「砂の動く生きている砂丘」を取り戻し維持していくことを目標に、鳥取砂丘ランドデザイン行動計画に基づき、砂丘利用者等による通年的な除草活動などの保全再生の取組を進めるとともに、眺望を阻害する樹木の処理や下層植生の処理など、景観の改善に取り組む。

[除草ボランティアの実績] 平成30年12月末現在

種 別	期 間	参加者数
夏季ボランティア除草活動	7月14日～9月2日 (14日間)	1,130人
企業・団体等による除草活動	通年	1,194人 (16団体)
観光客による除草体験	通年 (土日祝日)	939人
夕方除草	6月1日～7月6日 (6日間)	260人
アダプトプログラム	通年	713人 (8個人、9団体)
合 計		4,236人

<参考>8,255人 (前年同期)

※猛暑のため観光客除草の実施回数を縮小しており、参加者数は減となっている。

< H29：45回 (4,162人) → H30：19回 (939人) >

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

くらしの安心推進課（内線：7877）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源	
人と猫の共生社会推進対策事業	4,837	5,038	△201			728	4,109	
トータルコスト	10,394千円（前年度 10,600千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	繁殖制限措置の普及啓発、適正飼養・動物愛護意識の普及啓発、補助金業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

収容動物の多くを占めている猫の繁殖制限対策を実施することにより、収容数を縮減するとともに、適正飼養・動物愛護意識の一層の普及啓発を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	主な内容
地域猫対策モデル事業 (平成30～32年度)	2,361	○地域猫活動への助成を行う市町村に対する支援を行う。 ・対象経費：不妊去勢手術費及び広報費 ・補助率：1/2 ・県上限額：メス22,500円/頭、オス15,000円/頭 ○クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域猫の管理費を支援する。 ・補助率：定額（10千円/頭） ○地域猫活動に知見のある専門家を派遣し、活動グループへの助言を行う。 ※地域猫活動：所有者のいない猫を捕まえて不妊去勢手術をし、元の場所に戻し地域で飼養管理する活動
所有者のいない猫の繁殖制限対策	1,676	○不妊去勢手術への助成を行う市町村に対する支援を行う。 ・補助率：1/2（県上限5千円/頭） ○猫捕獲用の檻を県と市町村に配備し、捕獲者に貸し出す。 ・市町村への購入支援 補助率：1/2（県上限9千円/台）
飼い猫の繁殖制限対策	800	○不妊去勢手術への助成を行う（公社）鳥取県獣医師会に対する支援を行う。 ・補助額：定額（メス4千円/頭、オス2千円/頭）
合計	4,837	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・犬及び猫とも収容数は減少したが、猫に係る苦情・相談件数は増加傾向にある。
犬の収容数 H21:540頭→H29:173頭
猫の収容数 H21:1,390頭→H29:398頭（うち所有者のいない猫 H21:871頭→H29:257頭）
猫に係る苦情・相談件数 H25:734件→H29:1,062件
- ・所有者のいない猫の繁殖制限対策に取り組む市町村は、平成28年度は10市町のみであったが、平成30年度は18市町村が実施している。
- ・猫の繁殖制限対策を推進するとともに、猫の糞尿等の地域課題への対応も含め、地域猫対策に引き続き取り組む必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

県民課(内線:7848)

3目 広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
パートナー県政推進事業	19,693	24,367	△4,674	1,501		31	18,161	
トータルコスト	75,259千円(前年度 85,545千円) [正職員:7.0人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	意見聴取、提言等受付、県民説明、県民PR、県庁見学							
工程表の政策目標(指標)	県民に開かれた県政の礎を確かなものとするため、県民参画基本条例の理念の下、県民の参画による県政を推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」であることを原点として制定した県民参画基本条例(平成25年)の基本理念に基づき、多様化する県民の意見を県政に反映し、県民に開かれた、県民が主役の「パートナー県政」を推進する。

2 主な事業内容

多様な視点や手法の組合せにより、施策の立案、実施、見直し等の過程における多くの段階において広聴事業を実施し、県民からの多様な意見、提言を受入れ県政へ反映させる。

項目	概要
パートナー県政推進会議	県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指すため、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について検討を行う。
若者広聴レンジャー事業	”とっとり若者広聴レンジャー”に任命した若者が、広聴活動を通じて地域課題とその解決策等を県に対して提言する。
とっとり創生若者円卓会議	若者の視点が必要な県政課題に対して、若者が意見交換等を通じて検討した解決策等を県に対して提言を行う。
県政モニタリング事業	事業見直しが必要な特定の県政課題に対して、ワークショップ形式で県政モニターの意見等を聴く。
県政参画電子アンケート	特定の県政課題、事業等の意思決定過程において、インターネットを利用したアンケート調査を行い、県民の意識・意向を速やかに把握する。
県民意識調査	元気づくり総合戦略をはじめとした県政全般に関するアンケート(無作為抽出調査)を行い、県民の関心や意向、要望等の意識及びその変化を把握し、県政推進の基礎資料とする。
パブリックコメント	県政の運営及び政策の基本的な方針、県民生活に与える影響が大きい条例等の立案や廃止に際して、県民の意見を聴く。
県民の声	(1) 県民から寄せられる県政全般に関する意見・提言等を受け付ける。 ・ 県民の声データベースの保守管理 ・ 担当職員対応スキル向上に係る研修受講 (2) 県及び職員に対する不当要求行為等への対応を行う。 ・ 不当要求行為等に対する総合的調整、職員研修の実施
伸びのびトーク	県政や地域課題について、地域住民、NPO、行政関係者等と県幹部等が直接対話する。
出前説明会	県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図る。
県庁見学	見学希望団体(小学校・自治会等)に対して、県の概要説明、県庁舎・議会棟・知事公邸等の案内を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 従来の広聴に加え、「とっとり創生若者円卓会議」や、地域に出向き広聴を行う「若者広聴レンジャー事業」により若者の県政参画を推進するなど、主体的な広聴事業を実施している。
- ・ 今後も、目的や時勢に応じた広聴事業を実施し、多様化する県民意見を受け入れていく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

参画協働課（内線：7248）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トットリズム県民運動推進事業	41,016	51,900	△10,884			(基金繰入金) 39,503 (財産収入) 244	1,269	
トータルコスト	64,830千円（前年度 75,735千円） [正職員：3.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理							
工程表の政策目標（指標）	トットリズム県民運動の推進による地域の活性化							

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

地域づくり団体や青年団体、学生、企業等、多様な主体が自分たちの地域をより良くしていこうと考え、主体的に活動することによって、人と人・団体同士のつながりが強まっていく、トットリならではの活力ある地域づくり運動「トットリズム県民運動」の拡大・定着を図る。

2 主な事業内容

- (1) 地域づくり活動への参画機運の醸成 8,186千円
年間を通じて展開される地域づくり活動を広く発信することで、活動への参加意欲を喚起するとともに、CSRセミナーの開催等により企業等の社会貢献活動を促す。
ア 響かせようトットリズムとっとり元気フェス等の開催 (2,304千円)
地域づくり活動の周知と参加促進、団体同士の交流を深めるための活動発表会等を開催する。
イ トットリズム情報発信事業 (4,786千円)
各種媒体を活用し、地域づくり活動を紹介する。
ウ 企業による社会貢献活動の推進 (1,096千円)
企業や企業で働く社員による社会貢献活動を促すためのセミナー等を開催する。
- (2) 地域づくり活動の支援 29,480千円
地域づくり活動等に係る資金や人材等の支援により、活動の更なる拡大を図る。
ア トットリズム推進補助金 (23,000千円)
多様な地域づくり活動を支援する。

（単位：千円）

区分	予算額	上限	補助率	補助対象	
スタートアップ型	スタート支援 (1年目)	4,000	100	10/10	新たな取組（試行的な取組を含む）及びこれまでの取組を拡充するもの
	継続支援 (2年目)	2,000	100	3/4	従前に「スタート支援」の補助を受けた取組で、新たな工夫や拡充を行い継続していくための取組
	ステップアップ支援 (3年目)	2,700	300	3/4	従前に「継続支援」の補助を受けた取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組
トットリズム推進型	9,000	1,000	3/4	これまでの活動をさらに発展させ、他の地域や団体のモデルとなる事業	
交流サロン活動等支援型	5,000	1,000	10/10	地域住民を中心に幅広くコミュニケーションの場となる拠点を活用する事業	
	300	300	10/10	【新たな地域課題対応加算】 交流サロンにおいて新たな地域課題（高齢者や子どもの孤食等）の解決に向けて取り組む事業	

イ とっとり創生支援センターによる伴走支援 (3,865千円)

ウ トットリズム推進委員会の運営等 (2,615千円)

(3) 地域づくり活動の支援の輪を広げる取組 3,350千円

多くの人が地域づくり活動の支援に携わる機会を創出するための支援メニューを提供する。

（とっとり県民活動活性化センターによる支援）

- ・寄付つき商品開発普及事業
- ・とっとりカンパイチャリティー普及事業
- ・クラウドファンディング支援事業

※クラウドファンディングとは、インターネット上で広く支援を募り資金調達するサービス

- ・社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

※プロボノとは、社会人や学生が仕事や勉学で培ったスキルを活かしてNPO団体を支援するボランティア活動

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に「トットリズム県民運動」を開始し、様々な地域づくり活動が展開されてきたが、平成31年度は、活動を県民全体で支えていくという機運の醸成を図っていく。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

資産活用推進課（内線：7016）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
民間活力導入検討事業	4,381	9,599	13,980	10,000			△401	
トータルコスト	13,915	9,599	23,514	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	委託事務				
工程表の政策目標（指標）	PPP/PFI導入の取組推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の2次補正予算を活用した観光・文化施設へのPFI・コンセッション方式の導入可能性調査に係る増額（10,000千円）及びPPP手法導入可能性調査委託の入札減に伴う減額（△401千円）である。</p> <p>※国2次補正予算事業：民間資金等活用事業調査費補助金</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>観光・文化施設へのPFI・コンセッション方式の導入可能性について調査を実施する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>PFI…Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。</p> <p>コンセッション方式…PFI法に基づき、民間事業者に運営権を設定の上、当該民間事業者が利用料金を徴収して公共施設の運営等を行う方式をいう。</p> </div> <p>(1) PFI・コンセッション導入可能性調査の対象</p> <p>①青谷上寺地史跡公園整備（PFI手法導入の検討）</p> <p>②観光・文化施設（同類施設をまとめた形でのコンセッション方式導入の検討）</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>〔 観光 … とっとり花回廊、夢みなとタワー 等 文化 … とりぎん文化会館、米子コンベンションセンター 等 〕</p> </div> <p>(2) 調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームの比較検討 ・コスト縮減の検討 ・民間意向の調査 等 <p>(3) 実施方法</p> <p>コンサルタント会社へ委託</p>								

平成31年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設準備勘定

経営企画課（内線7449）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県営発電所における民間活力活用	〔継続費〕 168,072 71,508	91,537	▲20,029			(内部留保資金) 〔継続費〕 168,072 71,508		
主な業務内容	県営発電所の改修、運営に係るPFI導入のためのアドバイザー業務委託							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

再生可能エネルギーの安定供給、民間による地域経済活性化等の観点から老朽化した県営水力発電所をPFI（コンセッション方式）により再整備・運営を行うため、専門家を活用して、適切に事業者選定手続きを進める。

<事業条件>

①事業手法	PFI方式による発電所の再整備とコンセッション方式による発電所の運営
②対象施設	小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、春米発電所、日野川第一発電所
③業務範囲	再整備（リニューアル）：小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、日野川第一発電所 管理・運営：春米発電所、小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、日野川第一発電所
④事業期間	各施設の供用開始後20年間（再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取期間と同様）

※PFI…民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法
 ※コンセッション…公共主体が施設所有権を有したまま、民間事業者に施設運営権を設定し、施設運営を実施する方式

2 主な事業内容

(1) アドバイザリー業務委託(69,134千円)【継続費平成30～32年度(総額168,072千円)】
 競争的対話等、PFI事業特有の事業者選定手続全般及び契約締結までの一連の事務について、専門家から財務・法律等の専門的知見に基づきサポートを受ける。

(2) 事業者選定審査会運営等(2,374千円)

外部有識者により適切な事業者の選定等を行う。 審査会(5名)6回/年

3 スケジュール

年 度	主 な 内 容
平成31年1月	実施方針公表
平成31年3月	特定事業の選定、募集開始(募集要綱の公表)
平成31年6月	一次提案書締め切り、一次提案者ヒアリング、審査
平成31年6月～10月	競争的対話
平成31年12月	二次提案書締め切り
平成32年1月	二次提案者ヒアリング、審査
平成32年2月	優先交渉権者の決定
平成32年3月	基本協定の締結
平成32年6月	運営権設定の附議
平成32年7月	事業開始

4 これまでの取組状況

- ・平成30年度の本事業及び日野川第一発電所リニューアル概略検討業務委託に基づき、マーケットサウンディング等を行い、4発電所のPFI（コンセッション方式）による事業実施に必要な条件を制定し、実施方針を策定・公表したところである。
- ・平成30年度内の募集開始に向け、特定事業の選定、募集要綱、契約書案等について検討を行っている。